

2005 年度 学位論文

アフリカ開発戦略と地域統合
- 「アフリカ独自の発展」を再考する -

指導 下川雅嗣助教授

上智大学大学院

外国語学研究科国際関係論専攻

博士前期課程

三谷 真紀子

B0462009

提出日 2006 年 1 月 20 日

目次

序論	3
1章 アフリカ開発戦略の変化と地域統合	7
1 - 1 地域統合の理論的背景	7
1 - 2 アフリカにおける地域主義と開発理念	8
1 - 2 - 1 パン・アフリカニズムの萌芽	9
1 - 2 - 2 アフリカ独自の発展 (<i>indigenous development</i>)	11
1 - 3 アフリカ開発戦略と地域統合機構	12
1 - 3 - 1 独立期・緩やかな経済成長期 (60年代～73年)	12
1 - 3 - 2 経済危機期 (73年～90年代前半)	16
1 - 3 - 3 「自助努力」を通じた経済発展模索期 (90年代～)	21
2章 現在の開発政策の流れ - NEPAD	25
2 - 1 NEPAD設立の背景	25
2 - 2 NEPADの特徴とその理念	26
2 - 2 - 1 NEPADとは	26
2 - 2 - 2 NEPADとグローバリゼーション	27
2 - 2 - 3 NEPADと地域統合	28
2 - 3 NEPADをめぐる批判と問題点 - SAPとNEPAD	28
3章 アフリカ大陸と海外直接投資	31
3 - 1 経済成長における海外直接投資と多国籍企業の役割	31
3 - 1 - 1 海外直接投資、多国籍企業とは	31
3 - 1 - 2 海外直接投資と多国籍企業が受入国経済に与える影響	32
3 - 1 - 3 現代の海外直接投資の潮流	34
3 - 2 アフリカにおける海外直接投資流入・多国籍企業の活動状況	35
3 - 2 - 1 アフリカ投資の歴史	35
3 - 2 - 2 現代アフリカにおけるFDI流入の傾向	36
3 - 2 - 3 対アフリカFDIの特徴	37
3 - 2 - 4 海外直接投資によるアフリカ大陸への影響	39
3 - 2 - 5 ケーススタディー	42
結論	48
参考文献リスト	

図表目次

図 1	国内投資およびGDP成長率.....	13
図 2	工業および農業成長率.....	13
図 3	対途上国FDI.....	34
図 4	地域別投資状況.....	34
図 5	対アフリカFDI.....	36
図 6	サブサハラアフリカにおけるGDP・GNI.....	39
図 7	東南アジアおよび大洋州におけるGDP・GNI.....	40
図 8	南アジアにおけるGDP・GNI.....	40
図 9	ラテンアメリカおよびカリブ海におけるGDP・GNI.....	41
図 10	赤道ギニアにおけるGDP・GNI・FDI.....	43
図 11	ECOWASにおけるGDP・GNI.....	45
図 12	対ECOWAS FDI.....	46
図 13	ナイジェリアにおけるGDP・GNI.....	47

序論

アフリカは、世界でも最も深刻な問題を抱えている大陸である。経済発展の行き詰まり、紛争などの政治問題、大陸内の地域・国家間経済格差、貧困者の増加など、現在のアフリカ大陸が抱える課題は多岐にわたる。これらの状況に対して先進国および国際機関は、アフリカ大陸の経済問題に対する取り組みに新たな視座を加えようと、これまでに様々な開発戦略を打ち出してきた。2000年に行われた国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム開発目標の中では、アフリカの貧困問題は最重要項目として扱われた。また2001年9.11におこったテロは、世界、とりわけアフリカ大陸の貧困問題への注目をさらに高め、「貧困はテロの温床となる」という考え方に象徴されるように、国際社会のアフリカ問題へのコミットメントが強まっている。そしてこれまでアフリカ大陸に対する関心度が比較的低かったアメリカも、対アフリカ援助を強化し始めている。

しかし、アフリカにおいて何よりも大きな問題と考えられるものは、依然として続く先進諸国への依存・従属構造であろう。植民地時代に形成された先進国との垂直的経済システムは、植民地からの独立後もなお引き継がれているといえる。しかしながら、これまで打ち出されてきた政策がその問題を考慮に入れているのかという疑問は大きく、主張されるその理念の裏には各国の思惑が隠れているような印象を持たざるを得ない。

さて、アフリカ諸国は独立以来、先進諸国への依存・従属的な経済構造から脱するべく「自力更生(self-reliance¹)」¹、「アフリカ独自の発展(indigenous development²)」²という二つの開発理念を掲げ域内発展の形を模索してきた。そして各国の連帯を通じた集団的自力更生の手段として、これまで様々な研究者およびアフリカ指導者により、経済的地域協力・統合の重要性が広く主張されてきた。経済規模においても人口規模においても小国の集団といえるアフリカでは、大陸として各国が連帯しながら地域協力を進めることによって経済発展が達成されると考えられており、その考えを反映する形で、独立を達成する以前から地域協力および統合に向けた動きが活発だったのである。現在アフリカ大陸には、大小様々な地域協力機構が存在し、その数は200以上にものぼる。だが、実際には対外援助依存からの脱却・域内貿易の活性化・自立的経済発展とそれに伴う貧困の削減などといった、地域統合に対して当初期待されていた効果はほとんど見られていない。しかしそれにもかかわらず、今後もアフリカ諸国が地域協力・統合を域内発展戦略の支柱にしようとしてい

¹ “indigenous”という用語は「土着の」と訳されることもある。本論文では、アフリカ諸国が独立以来目指してきたアフリカ発展の方向性を強調するため、アフリカが本来有している資源や人材などの投入を通じた、アフリカ人による主体的な発展の形を示す言葉として、「独自の」という訳語を使用する。「アフリカ独自の発展」の詳細な定義については後述する。また、後章において“indigenization”という用語がでてくるが、この場合は「土着化」という訳語を用いる。

² “self-reliance”という用語は、自らの発展戦略に各国が主体的に関わり、各国が本来有する要素を用いる努力のことを指し、前述の「アフリカ独自の発展」を達成させるための手段としてとらえられる。本論文では一般的に使用されている訳語である「自力更生」という言葉を用いる。

ることは、現在目指されている方向性からも明らかである。

そこで本論文では、なぜ独立以来アフリカ各国が掲げた経済的地域統合に基づく開発戦略が期待された成果を生むことなく停滞してしまったのか、また、現在行われている政策を続けることが実際に国民、特に貧困者にとって本当に恩恵をもたらすことにつながるのかという問題意識を出発点に、現在の開発戦略の問題点を、「自力更生」、「アフリカ独自の発展」の概念との関連から論じていく。本論文の最大の目的は、アフリカ諸国が独立以来重要視してきた開発理念と、地域統合政策の文脈の中で実際にその中心戦略として掲げられてきた開発戦略との矛盾およびそれによる問題点を明らかにすることにある。そして最終的には、アフリカ大陸の開発戦略はどのようなものであれば実際に貧困者に恩恵をもたらすものとなるのかという点について、地域統合政策に対する今後の示唆も行いたい。

アフリカの地域統合に関する研究は、70年代以降盛んに行われるようになった。事実70年代後半には多くの地域機構が形成され、それによってもたらされる効果に大きな期待が寄せられていた。国連アフリカ経済委員会の事務総長を務めていたAdebayo Adedejiは、アフリカ地域協力・統合について「アフリカ独自の発展」の視点から論じた研究者として知られている。1981年に出版された*"Indigenization of African Economics"*³の中で彼は、低迷するアフリカ経済状況の中で国家の自力更生を達成するためには、大陸内で各国が連帯して集団的自力更生を達成することが必要であるとして、大陸レベル、地域レベルでの国家間協調の重要性を主張した。そしてアフリカ大陸内にある資源・人材・技術などを域内経済のために利用することで、「アフリカ独自の発展」を目指すべきだとした。さらには、アフリカ独自の発展を阻む最大の問題は、アフリカ経済の西洋資本主義経済への統合の中にあるとし、それによって生まれる新たな従属関係に警告を発した。彼にとってのアフリカ地域統合は、先進国への依存・従属関係からの脱却および脆弱な各国経済をアフリカ諸国が補完しあうための「手段」であったといえる。

Domenico Mazzeoは、それまで大陸内で進められてきたアフリカ地域協力・統合政策に関して、しばしば混同されやすい「協力」と「統合」の概念を区別することの必要性を主張した。彼は、1984年に出版された*"African Regional Organizations"*⁴の中で、アフリカの地域機構を論じる際には「統合」と「協力」の概念を明確に区別して捉えなければならず、地域協力から統合のイメージを払拭すべきだと論じている。すなわち、国家の自立こそ最重要項目であるのだから、地域協力は国家の自立と自力更生を強化することを第一目的とするものでなければならず、地域統合はそれらの「手段」に他ならないというのである。

近年のアフリカ地域統合に関する議論では、主に統合を深化させることによって規模の経済を達成させ、海外からの投資を呼び込みやすい環境づくりを進めるべきであるとの主張が主流を占めている。その文脈の中では、上記の2人のアフリカ研究者が主張している

³ Adebayo Adedeji ed. (1981), *Indigenization of African Economics*, (African Publishing Company)

⁴ Domenico Mazzeo, (1984), *African Regional Organizations*, (Cambridge University Press)

ような視点は省みられることはなく、アフリカ独自の発展を達成するための集団的自力更生の手段としての地域統合への視座は、忘れられているような印象を受ける。

そこで、本論文の中で筆者が注目する問題は、地域統合の位置づけの変化である。独立当初各国が模索した地域統合政策は、アフリカ独自の発展という目的を達成するための「手段」のひとつとして捉えられていたのに対し、現在は、多国籍企業・海外直接投資の誘致を目指す開発戦略の流れの中で、統合そのものを「目的」とするような流れが生まれているのではないかということである。つまり統合推進者の目的意識が、独自の発展の手段としての「regional cooperation に基づいた地域統合」から、「regional integration そのもの」を目指すものへと変化したのではないかという問題意識である。多国籍企業および海外直接投資の誘致を通じた経済発展をめざす政策は、現在のアフリカ開発戦略の主流となっており、それを進めるために地域統合を推進しようとする方向性が生まれている。このことは、2001年に採択された「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」の条約文の中に見られる、地域統合を投資誘致の受け皿とする考えからも明らかである。

海外直接投資が経済発展に正の効果を与えるという議論はこれまでも多くなされており、現在の世界的な開発政策の中核を成す考えでもある。しかし一方でアフリカ大陸に目を向けてみると、実際にアフリカ大陸に流入する海外直接投資のほとんどは石油や鉱山などといった天然資源に対するものであり、それによって大陸が保有する資源の域外への大量流出し、資源を自らの経済活動に使用することができない状態となっている。先進国の多国籍企業による資源の独占は、天然資源に依存するアフリカ大陸にとって大きな問題である。また、域内での多国籍企業の生産活動は、国家全体の GDP など経済指標の上昇に効果をもたらすことはあっても、GNI で表される国内の人々の所得や、彼らの生活水準を直接的に改善するものにはほとんどならない。さらには、歴史的にアフリカが目指してきた発展の方向性の観点から見ても、域内の経済を外国企業の活動に委ねるといことは、「アフリカ独自の発展」との矛盾を意味するといえる。

本論文は、以下の通り論を進めていく。まず、1章においてこれまでアフリカ大陸で歴史的に進められてきた域内協力および域内統合政策について、アフリカ指導者が目指してきた発展の方向性と先進国のコミットメントの関係を中心に論じる。その際、当時の指導者たちによって形成された開発の理念はアフリカ大陸独自の発展を目指す上で重要な概念であったことを明らかにするほか、その後の経済低迷の時期を通してその理念が変化し、結果的に忘れられてしまったという現実について論じる。次に2章では、90年代後半から現在にかけてのアフリカ開発政策の特徴について、NEPADの理念を中心に論じる。NEPADの中で掲げられている開発戦略は、海外直接投資の流入や大陸内の民間部門の発達を促すことで、アフリカのグローバル経済への統合を目指すというものである。しかしながら、この政策は80年代に行われ多くの混乱をもたらした構造調整政策の焼き直しにすぎないという批判も多くあり、それらの問題については詳細に検討する必要があると考える。そして次の3章においては、NEPADの枠組みの中で現在アフリカの中心開発戦略として据えら

れている多国籍企業および海外直接投資誘致による影響について概観する。そこで、前述の GDP と GNI に表れる数値の違いについて検討し、海外直接投資誘致による経済発展および貧困削減を目指す方向性は、天然資源に依存するアフリカ大陸においては期待されるほどの効果をもたらさないということを明らかにする。そして最終的には、従来の地域協力・地域統合政策の持っていた「適切な」開発理念を抽出しなおすことで、アフリカ大陸が今後どのように自らの抱える問題を克服し、「アフリカ独自の」貧困削減政策を打ち出していくべきかという点について考察する。

1 章 アフリカ開発戦略の変化と地域統合

アフリカ大陸には大小様々な地域協力機構が存在しており、特定プロジェクトに関する協力を旨とするものから経済統合を旨とするものまで、実体のないものも含めるとその数は 200 以上にものぼる。このことは、アフリカ諸国が自らの経済的独立・発展を旨とする際に、常に地域協力を基盤としてきたことを示しているといえるだろう。

60 年代にその多くが政治的独立を達成したアフリカ諸国は、旧宗主国によって築き上げられた従属的な経済構造、また人工的な国境線から生じる国家の脆弱性を克服することを国家目標とした。そこで、奴隷貿易や植民地支配など、共通した歴史を経験した国同士として互いに連帯・協力することによって大陸の経済的自立を果たし、各国の経済発展を達成させようとしたのである。そしてその後の開発戦略は、大陸の連帯・協力そして統合を基盤とするものになっていった。

本章では、これまで進められてきたアフリカにおける地域統合政策の歴史的変遷を概観し、その中で採られてきた域内開発戦略について、その理念の変化を中心に論じていく。

1 - 1 地域統合の理論的背景

地理的に近接する国家が協調関係を構築しようとする試みを地域主義という。国際政治経済の分野で地域主義あるいは地域統合 (regional integration) についての研究が始まったのは、1950 年代である。当時大きな注目を集めていた戦後西ヨーロッパにおける国家間統合を背景に、70 年代に至るまで活発な議論が展開されていた。E.ハースらを中心に発展した新機能主義的統合理論によるとその概念は、経済・技術分野での協力は次第に政治分野にまで発展し、最終的には政治統合にまで達するという、スピルオーバー仮説に基づく。実際 50 年代から 60 年代にかけて西ヨーロッパの経済統合はある程度進み、経済交流に対する障壁を取り除き、その枠組みの中で政策の協調を図るという視座が生まれた⁵。しかし 70 年代後半になると、ヨーロッパにおける統合の動きは停滞し、新機能主義理論も衰退することとなった。

途上国間での地域統合に関する議論は 60 年代以降活発化していたが、ヨーロッパにおける議論が衰退した後も途切れることはなかった。経済統合を視野に入れた地域協力に対する各国・各地域の期待は、ヨーロッパを超えて世界的なものとなっていったのである。途上国間での地域統合によって得られる効果は、貿易機会の創出よりむしろ、貿易の多様化であるという⁶。貿易の多様化によって域内市場が拡大し域内での輸入代替が可能となり、

⁵ 山本吉宜 (1989 年)、『国際的相互依存』東京大学出版、9 - 12 頁参照。

⁶ 一国ではまかなうことのできない生産要素を域内の他国から安く輸入して自国の生産への投入に当てることにより、多様な生産活動、および貿易が展開される。貿易の多様化の効果については W. Andrew, Axline (1977), "Underdevelopment, dependence, and integration: the politics of regionalism in the Third World," *International Organization*, (Vol.31, No.1), pp.83. 参照。

一国内では制限される経済発展戦略の重要な手段となるのである。そのほかにも、域内投資の活性化による貯蓄の増大のほか、対外依存の減少にも効果があるとされる。対外依存の減少は、植民地時代を通じて作られた旧宗主国との垂直的経済関係の解消を意味し、植民地時代を経験した多くの途上国にとって、この効果は地域統合を進める最大の動機の一つとなった。

一方で、統合による利益の域内不平等配分の問題がある。これは統合の「拡散 (spread)」 「逆流 (backwash)」効果のうち後者の働きによるものである⁷。前者は統合の利益が広範にいきわたる効果のことであり、後者は域内でより成長した極 (poles of growth) への利益の集中を示す。途上国間では、成長した極と他の停滞した極 (poles of stagnation) 間の不平等が、現存する不均衡をさらに拡大させる形で進行するのである。また、域内に先進国として扱うことができるくらい大きな経済規模をもつ大国が存在する場合、域内経済格差の拡大はさらに大きく進行する。しかしながら、この域内の不均衡は地域全体でまとめられた数値によって隠れてしまうことが多く、途上国間の地域統合を論じる際には、メンバー国家間の利益配分手段について慎重に考慮しなければならない。

ラテンアメリカでは 60 年に自由貿易協定が締結された後 61 年に中央アメリカ共通市場が創設され、またアジア地域では 67 年に ASEAN が設立されるなど、各地で地域主義の動きが高まった。またアフリカにおいては各国が独立した 60 年代以降、戦後ヨーロッパ再建の動きはアフリカ大陸にも適応可能であるとの希望のもと、ある思想を基盤として地域統合が目指された。その思想こそパン・アフリカニズムであり、アフリカにとっての地域主義は、西欧諸国からの植民地支配を脱却するためアフリカ人民が連帯して列強に対抗しようとするその思想に端を発する。パン・アフリカニズムについては次節で論じる。

さて、地域機構にはいくつかの分類がある。まず大きく分けると、大陸全土を包括するものと、サブリージョナルなものがある。またサブリージョナルな地域機構は、「統合に向かう地域協力機構」と、ある特定のプロジェクトに関する「機能的な地域協力機構」に分けられる。前者は、基本的なイデオロギーとしてパン・アフリカニズムの思想を引き継いでおり、経済的協力関係を構築することによって政治的な協力関係が構築されると考えられ、最終的には経済的地域統合体を目指すという特徴がある。次節以降で論じる地域機構は、前者の特徴を持つものを想定している。

1 - 2 アフリカにおける地域主義と開発理念

前述の通り、アフリカにおける地域主義の歴史は、植民地独立期にさかのぼる。それはすなわち、宗主国による抑圧の中で生まれたパン・アフリカニズムの思想が萌芽した時期でもある。歴史の変遷とともに育まれたこの思想は「アフリカ統一の原則」を内包しており、アフリカの地域統合政策はこの思想が基盤となった。

⁷ Ibid., pp.86.

以下、本節ではアフリカにおける地域主義と開発政策について、その基盤となっているパン・アフリカニズムの思想と、それに基づいて独立当初の各国が目指した域内発展の形について論じる。

1 - 2 - 1 パン・アフリカニズムの萌芽

第二次世界大戦以前から「アフリカの年」と言われる60年代まで、アフリカにおける独立国はわずか10カ国であった⁸。その当時のアフリカ大陸は、イギリス、フランスを中心とする帝国による恣意的な領土分割を経験し、各国は帝国の植民地行政の思惑のままに劣悪な経済構造を受け入れていた。しかしその一方で、大陸内の各地では植民地主義に反発する勢力が組織されはじめており、都市の労働者らを中心に部族の枠組みを利用しての横のつながりを広げ、アフリカ人の連帯を提唱し、民族語や民族文化の育成を行い、時には労働組織を作る集団が現れた。これらの政治的社会的な運動は、植民地政府が植民地政策の懐柔策として一部容認していたものに過ぎず、その活動は制限されたものであった⁹が、それらが後のパン・アフリカニズムの思想に与えた影響は大きい。

パン・アフリカニズムの事実上の萌芽期は、両大戦間および第二次世界大戦中といわれる¹⁰。この時期に最も広範な活動範囲と大きな影響力を持っていたのは西アフリカの学生同盟であった。彼らの活動は西アフリカに限定せず全アフリカを視野に入れたものであり、彼らによる「アフリカの個性」の探求は、アフリカ人の民族意識を掻きたてることに成功した。

実際に彼らの運動が政治的な側面を持つようになったのは、第二次世界大戦後である。45年に開かれた第5回パン・アフリカ会議¹¹では、戦後の西欧帝国主義、植民地主義勢力の弱体化を受け、これまで見られなかったような戦闘的な姿勢が打ち出された。50年代に入るとアフリカ諸国の独立への動きが高まり、1955年のアジア＝アフリカ会議では、帝国主義による植民地支配反対、平和共存が決議された。57年にパン・アフリカニズムの代表的指導者だったエンクルマの指導下でガーナが独立を達成すると、その後58年にギニアが続き、60年には合計17ヶ国もの国が独立を果たした。この年はアフリカの年といわれる。

アフリカ大陸で多くの国が独立を達成する中、各国ではアフリカ人の集団的意識、アフリカ的解決の原則に基づいた「自由」と「統一」が追求されるようになった。独立政府の新指導者たちは、アフリカの統一を新植民地主義やアフリカのバルカン化に対する最も信頼できる防衛策と認識し、さらには統一によってのみアフリカの経済的独立が達成されるとして、パン・アフリカニズムの延長線上にアフリカ共同体の創設を主張するようになっ

⁸ 浦野起央（1992年）、『アフリカの国際関係』南窓社、18～19頁、表1-1参照。

⁹ 武内進一編（2000年）、『現代アフリカの紛争 - 歴史と主体 - 』アジア経済研究所、68頁。

¹⁰ 小田英郎（1982年）、『現代アフリカの政治とイデオロギー』慶応通信、147頁。

¹¹ 第1回は1900年にロンドンで行われた。その会議の中では、アフリカ域内全黒人の団結が目指された。大戦後の第5回会議を通じて、アフリカの人々の間に明確な同胞意識が植え付けられたといえる。

た¹²。特にエンクルマによる「アフリカ合衆国」構想はその後の大陸の地域主義政策に大きなインパクトを与えた。また、彼らの原則である「アフリカの解決」は、域内開発戦略の基盤として位置づけられることとなった。

各国の独立後は、国連アフリカ経済委員会（Economic Commission for Africa、以下ECA¹³）の主導下で大陸あるいは亜地域レベルでの地域協力機構の創設が盛んになった。その中でも、1963年に全大陸的な地域機構であるアフリカ統一機構（Organization of African Unity、以下OAU）が設立されたのは大きい。しかしながら、その設立に際しては「統一」という概念をめぐる2つのグループ間の意見の対立が見られ、OAU設立における大きな障害となった。対立するグループの一方は保守的な旧フランス植民地の国々で、旧宗主国や欧米との協調構造を保ち、緩やかな国家間連合を主張するブラザビル・グループ¹⁴であり、他方はそれを非難しアフリカの独自性、アフリカ合衆国の創設を主張し全アフリカ統一の路線を継承するカサブランカ・グループ¹⁵である。

そのような状況下で対立する2つのグループを結びつけたのは、アフリカ統合のドクトリンだった。アフリカの発展のためには大陸の経済統合が必要不可欠だと主張していたエンクルマ主導のもと、各国は対外的存在感の確立や域内の安全保障の達成のために、和解に向けた模索を始めた。そして域内の紛争への先進諸国による介入という共通の危機的状況¹⁶に対し、アフリカ諸国から人種差別主義、帝国主義、植民地主義を排除するという共通の目標が改めて確認されたのである。そして62年に開催されたモンロビア会議では、「統一」は主権国家の政治的統合を意味するのではなく、アフリカの社会的連帯と政治的アイデンティティの観点に基づく理念と行動の統一を示すものであるとし、エンクルマの構想したアフリカ合衆国ほど強くはない緩やかな統合体を創設することで合意したのである¹⁷。1963年5月、コンゴ紛争の解決とアルジェリアの独立の達成を受けて、アジスアベバにて和解会議が開かれた。その会議にはアフリカのすべての国家が参加し、アフリカ諸国によるアフリカ大陸の問題に対する完全なコントロールを求めて、またアフリカの手で処理すればよい解決が得られるという期待を持ってOAU設立が決定された。OAUの設立は、パン・アフリカニズムを体現したものとされている。

¹² 浦野前掲書、23頁。

¹³ ECAは1958年に国連経済社会理事会の下部機関である地域委員会のひとつとして設立された。本部はエチオピアのアジスアベバで、加盟国はアフリカ大陸すべての国連加盟国である53カ国(2005年1月現在)。ECAの詳細については、次節で論じる。

¹⁴ コンゴ・カメルーン・中央アフリカ・チャド・ガボン・コートジボワール・ニジェールやナイジェリアなどが参加。

¹⁵ ガーナ・ギニア・モロッコ・マリが参加。1961年、このグループの働きかけのもと「アフリカ合衆国」を目指したアフリカ諸国家連合（Union of African States）が成立したが、域内での統一の思想をめぐる対立のため、アフリカ諸国の統一構想は結果的に失敗した。

¹⁶ 60年に勃発したコンゴにおける動乱の鎮圧に際して、アフリカ諸国は自らの力で解決することができず、アメリカや旧宗主国であるベルギーの介入を受け入れざるを得ない状況であった。

¹⁷ 藤本義彦（2003年）、「アフリカの地域協力体制」、大林稔編『アフリカの挑戦 - NEPAD』昭和堂、234頁。

1 - 2 - 2 アフリカ独自の発展 (indigenous development)

パン・アフリカニズムの思想を背景に独立を達成したアフリカ諸国は、その延長として、アフリカ独自の発展の形を模索するようになった。これは、単に旧宗主国との垂直的なつながりによって築き上げられた、従属的な経済構造からの脱却を示すだけではない。アフリカ諸国が歴史的に有していた資源、人材、文化など、アフリカ独自の要素を総動員しての経済発展の達成でもある。その概念は時にアフリカ化 (africanization) あるいは土着化 (indigenization) とも表現される。

独立前のアフリカ諸国の民間サービスは、主に域外の人々¹⁸によって行われており、アフリカ人には限定的な役割しか与えられていなかった¹⁹。そこで独立後のアフリカ政府は、国家政策としてまず民間サービスにおけるアフリカ化・土着化を目標として掲げた。そのため各国政府はその第一段階として、国家経済の主要セクターの国有化を行うこととなった。実際にサブサハラアフリカでは、1960年から74年にかけて340件の国有化、すなわち国家による海外民間企業の買収が行われた²⁰。これは、この時期の全世界で行われた875件のうちの39%の割合を占める²¹。

「国有化」「アフリカ化」「土着化」は、それぞれ違った意味を持ちながら、互いに関連している概念である。ここで言われる「国有化」とは、国民の生活改善のための社会的・経済的改革の一部として行われた、政府による企業の所有権獲得のことである。宗主国のコントロール下にあった産業をアフリカ政府の手に戻すことによって、アフリカ自身による産業のコントロールを目指したのである。そして「アフリカ化」とは、非アフリカ人であった雇用者をアフリカ人に代えるプロセスのことである。これは国有化政策を背景に、通常政府の主導によっておこなわれた。また「土着化」とは、政府が他国から来た企業家にそのセクターを売却するか撤退するように促すなどして、異国人による特定の産業への参加を制限し、その活動をその国の市民に限定するプロセスのことである²²。さらには、アフリカ土着の民間企業を奨励し、発展、強化することを意味する²³。総じて言うと、国有化はアフリカ化の手段として用いられ、そしてその延長として、土着化すなわち土着の要素を投入した経済活動の展開が行われるようになるのである。

Adedejiは、アフリカ経済の土着化を、4つタイプに分類した。それらはすなわち「オーナーシップの土着化」「コントロールの土着化」「人材の土着化」「技術の土着化」である²⁴。全ての経済活動における土着化こそ、アフリカが目指すべき大陸経済の姿であり、アフリ

¹⁸ 旧宗主国の人々はもちろん、アジア人やレバノン人などの出稼ぎ労働者も多く見られた。

¹⁹ ただし、ガーナやナイジェリアなど一部の国においては第二次世界大戦後、民間サービスのアフリカ化が行われていた。しかしながら、それは特例として宗主国によって部分的に認められていたに過ぎない。

²⁰ ただし、象牙海岸、リベリア、ガボン、タンザニアなど社会主義体制国家においては、土着化ではなく、国家による経済の統制の文脈の中で国有化が行われた。

²¹ Leslie L. Rood (1976), "Nationalization and Indigenization in Africa," *The Journal of African Studies* (vol.14, No.3), pp.431.

²² 「国有化」「アフリカ化」「土着化」の定義についてはIbid. pp.429-439 参照。

²³ Adedeji ed. (1981), *op.cit.* pp.31.

²⁴ Ibid. pp.31

力にとっての土着化の目標は、脱植民地化、対外経済依存の減少、内部志向型の持続可能な成長を通じた自力更生措置の増大の達成である。そして「アフリカ独自の発展」は、以上のようなプロセスを経て達成されるものなのである。

1 - 3 アフリカ開発戦略と地域統合機構

本節では、各時期の大陸の経済状況に際して、域内の発展戦略の中でアフリカ諸国によって具体的に掲げられた理念と、その文脈の中で実際に行われてきた政策の変化、実際に設立された地域機構に注目していきたい。以下、アフリカ大陸における開発戦略の流れを、

60年代前後の独立期・緩やかな経済成長期 70年代後半以降の経済低迷期 90年代以降現在に至るまでのアフリカの「自助努力」を通じた経済成長探索期という3つの時期に分けて論じていく。

1 - 3 1 独立期・緩やかな経済成長期（60年代～73年）

16世紀にポルトガルがアフリカ大陸に勢力を拡大して以来、20世紀半ばまで大陸はヨーロッパ諸国による植民地政策を受け入れてきた。その中でアフリカの民衆たちの多くが鉱山採掘あるいはプランテーション労働者としてアメリカ大陸へと渡った。1200万から1500万人ものアフリカ人がアメリカ大陸へと渡ったとされ、渡航途中で死亡した人数を含めると実際には5000万人のアフリカ人がアフリカ大陸から姿を消したと言われる²⁵。それにより、アフリカ大陸内での農業生産力の低下が深刻な問題となった。その後イギリスで19世紀に産業革命がおこると、次第にアフリカ大陸は、労働者の供給地から原材料の供給地に変化し、コットン、象牙、野菜油などの輸出用作物が生産されるようになった。その結果、アフリカ民衆が自給自足経済に従事できない構造が作られた。また、この時期から南部アフリカにおいて鉱山セクター開発が行われるようになり、それによって資本投資が積極的に行われ、鉱山資源はアフリカにおける主要輸出産業のひとつとなった。

独立後、各国は高成長率の達成・失業率を改善するための就業機会の創出・生産性の向上・サービス部門の改善など様々な目標を掲げたが、一次産品の輸出と食糧輸入という、植民地時代から続く旧宗主国への依存・従属構造は断ち切ることができないでいた。ただし数値の上では、60年代を通じて大陸経済は緩やかな経済成長パフォーマンスを見せていた。第一次石油危機が起こる1973年までの大陸の経済成長率は4.5%であったが²⁶、その成長は図1が示す国内投資の増大によるものであると考えられる。この時期の投資成長率は大陸全土で6.4%であり、対GDP比は65年で14%、73年時点で18%にまで増加している²⁷。前述の通り「アフリカ独自の発展」はアフリカ土着の投入要素によって達成されるものであるから、国内投資が高成長を達成したこの時期のアフリカ経済は、それを実現していた

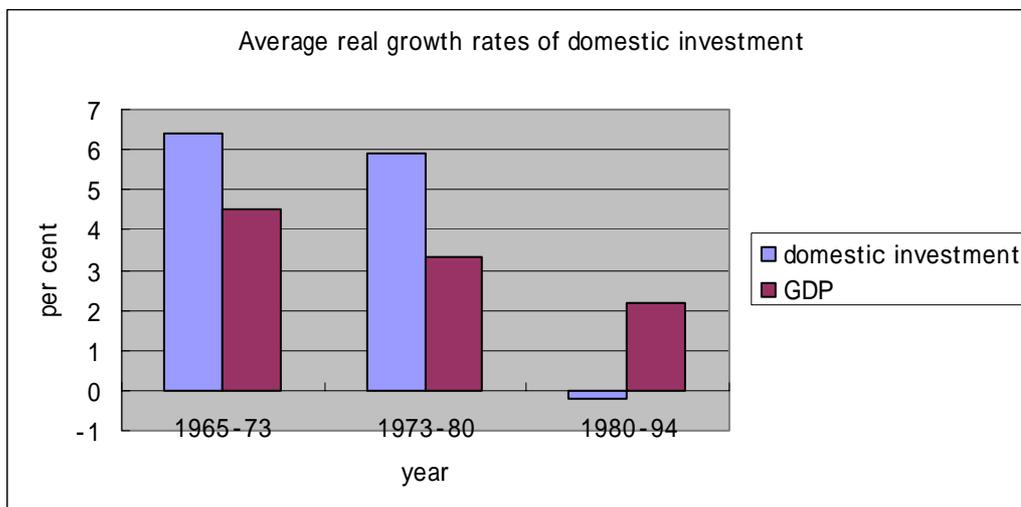
²⁵ *Ibid.*, pp.16

²⁶ UNCTAD (1998), *Trade and Development Report*, (New York; United Nations), pp.116.

²⁷ Adedeji (1981), *op.cit.* pp.10.

ものだったといえるだろう。

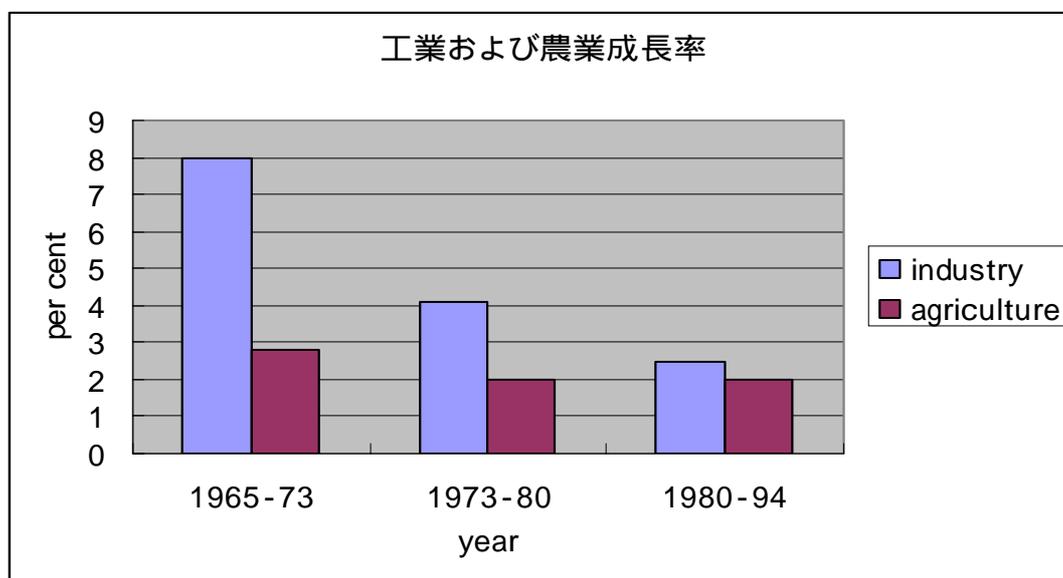
図 1 国内投資および GDP 成長率



(出所: Vijay S. Makhan (2002)より筆者作成)

さらに図 2 で見られるように、工業化はこの時期鉱業と輸送手段の発達により、高い成長率を達成している。特にジンバブエでは 20%以上もの成長率を達成した。この背景には、前節でも論じた各国政府主導の下での国有企業あるいは民間企業の発達による影響があるといえる。

図 2 工業および農業成長率



(出所: 同上)

このように、独立を達成した各国は政府の強力なイニシアチブのもと、アフリカ土着の要素を投入しながら緩やかな経済成長を遂げることに成功した。ただし、この時期に発展した工業製品の多様化が限定的なものであったこと、また植民地時代から引き継いでいた

農業構造に大きな変革がなされなかったことは、その後の経済危機期における大陸の脆弱性を強める要因となった。

さて、独立後のアフリカの開発戦略の中心的役割はECAが担っていた。第2次世界大戦の終焉から数年、国連は経済社会理事会(ECOSOC)を設立し、その管轄下でヨーロッパ、アジア、ラテンアメリカに相次いで各地域経済委員会を設立した(ECE・ECAFE・ECLA)。一方アフリカ大陸では、宗主国側による利権の主張・地域の多様性・域内国家間の政権争い・独立国の数の少なさ²⁸など、設立に際して様々な困難があったが、多くの議論の末、他の地域から大きく遅れた1958年になりようやくECAが創設された。同年12月から翌年1月にかけて行われたECAの最初の会議ではアフリカにおける諸問題について様々な議論がなされ、その中で当時国連事務総長であったダグ・ハマースホルドは、その時代の脱植民地化の流れを受け、これまでの大陸に築き上げられてきた国境はアフリカの経済発展に対し適するものではないと主張し、経済的地域統合が当委員会の主要目的のひとつとなるべきだと述べた²⁹。その流れを受け、ECAは積極的に域内の地域協力の必要性を主張し、独立後のアフリカ諸国に地域的連帯と統一への意識を注入する上で大きな役割を担うこととなった。

当時掲げられたECAの基本理念は、各国の「協調行動(Concerted action)³⁰」である。この理念は後に、集団的自力更生(collective self-reliance)・アフリカ独自の発展(indigenous development)・地域経済統合(economic regional integration)・南南協力(south-south cooperation)という4つの主要概念として発展する³¹。具体的には「アフリカ内での投資・アフリカ諸国内での貿易・市場の拡大・アフリカ民間企業の天然資源開発における共同投機を促進することで、大陸内の経済社会発展のために地域統合を促進し、域内協力を達成する³²」というものであり、これはアフリカ独自の発展を示す基本姿勢である。

この時期に実際に創設された地域機構の代表が、63年に設立したOAUである。OAUは、アフリカ大陸内のほぼすべての国³³を網羅する、世界最大の地域機構である。OAU憲章では、その設立目的を

- 1) アフリカ諸国の連帯と結束を促進する
- 2) アフリカ民衆のよりよい生活を達成するための努力と協力を強化し、調和する

²⁸ 1945年時点で、アフリカにおける独立国はエジプト、エチオピア、リベリア、南アフリカの4カ国のみであった。また、ECA設立時にはそれらにリビア、モロッコ、チュニジア、スーダン、ガーナ、ギニアが加わり、全部で10カ国となった。

²⁹ Adebayo Adedeji (2004), "The ECA: Forging a Future for Africa," in *The UN Regional Commissions, Unity and Diversity in Development Ideas: Perspectives*, (Indiana University Press), pp.237.

³⁰ United Commission for Africa, *UN Document E/CN.14/424*, pp.3-4.

³¹ Adedeji (2004), *op.cit.*, pp.237.

³² *Ibid.*, pp.234.

³³ 設立当時は、OAUの後身アフリカ連合(AU)の現加盟国53(モロッコは84年のOAU会議への西サハラの出席に講義して脱退)のうち10カ国のみが参加していた。

- 3) 各国の主権、国境、独立を守る
- 4) アフリカにおけるいかなる植民地主義も廃絶する
- 5) 国連憲章および人権宣言に基づいて国際協力を促進する³⁴

としており、それらを達成するために、政治・経済を中心とする様々な分野における各国の政策協調、調和を図ることが宣言されている。

OAUのもと各国は、政治的・外交的・経済的イシューにおける協調行動をとると宣言しているが、特徴的なのは、各国の主権の尊重が明言され、「パン・アフリカニズム」という概念が憲章の中で触れられていない点である。これは、OAU設立時に存在した「統合」という概念における対立を考慮に入れたものとされる。このことが、OAUがパン・アフリカニズムを体現したものであるといわれながらも実際には不完全な機構であったと言われることの所以といえるだろう。OAUは各国の独立やアパルトヘイトとの戦いの文脈においては一定の成功を収めたが、経済協力分野に関してはその働きは成功したとはいえない。そこには、設立以降OAUが対処してきたイシューは域内の安全保障に関するものが大半であり、経済イシューにおける機能はほとんど制限されていたということが背景にあると考えられる。

一方、この時期に各地域で設立されたサブリージョナルな地域機構は、植民地時代から存在するものを引き継いだものが大半であった。植民地時代から、アフリカ大陸には宗主国によっていくつかの地域機構が形成されていた。それらの設立目的は植民地宗主国やアフリカに入植した白人の権益を維持・強化するところであり、当のアフリカ諸国にとっては、宗主国に対する従属を強いられる機構でしかなかった。各国の独立後は、旧宗主国から自立したアフリカ独自の地域機構の設立が目指されるようになったが、実際の設立には多くの問題が伴い、結局は植民地時代の機構を基盤にしたものを継承あるいは改組したものにしかなかった。

南部アフリカでは、1910年に設立された南アフリカ関税同盟が各国の独立後も継承された。東アフリカでは、1967年、1917年にイギリスによって創設された東アフリカ共同体(EAC)が改めて承認された。中央アフリカでは、1959年に赤道関税同盟が設立された後、1964年に新たにカメルーンを加えた中央アフリカ関税経済同盟(UDEAC)に改組された。西アフリカの旧フランス植民地では、1959年にフランス西アフリカ連邦が解散した後、同年西アフリカ関税同盟(UDEAO)が設立された。

このように、植民地からの独立を果たしアフリカ諸国の連帯を目指した各国が、新たな独自の地域機構を創設することができずに植民地時代のものを引き継がざるを得なかった背景には、以下のような要因があると考えられている。第一に、脱国家的な地域機構を創設する以前に、各国の国家建設が優先されたこと、第二に、いくつかの国は、植民地時代に地域統合機構に参加した経験がなかったこと、第三に、当時の経済状況においては、そ

³⁴ OAU (1963), Constitutive Act, article 2.

れまでの旧宗主国との垂直的な経済統合によって、各国の水平的な経済統合へのプロセスの進行が妨げられていたということである³⁵。

したがって、各国を個別に見てみればアフリカ開発の理念である自力更生に基づいたアフリカ独自の発展がある程度達成され、実際の指標にもそれが現れていたにもかかわらず、その一方では、大陸レベルでの集団的自力更生を達成させるための基盤は依然として未熟なものでしかなかったといえるだろう。

1 - 3 - 2 経済危機期（73年～90年代前半）

緩やかな経済成長を続けていたアフリカ経済は、73年の石油危機を境に転じて悪化の一途をたどることとなる。石油危機は、それまで高度成長下にあった先進国の経済停滞をもたらし、その結果生じたことは、アフリカ大陸へのオイルマネーの流入である。石油価格の高騰により膨れ上がった産油国のオイルマネーは、大量に先進国の銀行に流れ込んだ。先進国経済の停滞により融資先を失ったそれらの銀行は、新たな融資先として途上国に目をつけた。そこで行われたことは途上国での大規模プロジェクトへの融資であり、それによってアフリカにも莫大なカネが借款として流れ込んだ。また当時からアフリカ大陸には豊富な石油資源の存在が確認されていたが、自らの手でそれらを開発・掘削することはできず、先進国の多国籍企業の活動に頼らざるを得ない状況であった。そのことが対アフリカ融資の急増を招いた。さらには、以前から多くのアフリカ諸国は所得と国内投資貯蓄を保つために海外から多くの資金を借り入れていたという背景もあり、70年代以降のアフリカの対外債務は19倍になり、80年代後半にその額はGNPに匹敵するようになった³⁶。そして先進国における高金利政策は、アフリカの債務・利息をさらに膨張させた。

それによって、多くの国で社会サービスへの出費が減少し、就学率が低下し、栄養状態が悪化した。失業率が劇的に増えたのもこの時期である。そしてそれ以前から続く一次産品の価格下落がさらに進行し外貨獲得手段が奪われると、借り入れた債務の返済が滞り始め、アフリカ大陸は深刻な債務危機・経済危機に瀕することとなった。GDP成長率は、80年までに3.4%に下がり、その後下降の一途をたどっていった。

以上のような危機的状況に対し、この時期には多くの開発戦略が文書化された。その中にはアフリカ諸国の指導者たちが独立時に打ち出した開発戦略の流れを引き継ぐものももちろん、先進国あるいは国際機関が打ち出したものもある。しかしそれらが効果を見せることはなかった。以下では、この時期に採られた開発戦略について、ECAを中心として「アフリカ独自の発展」を目指して採られた域内経済発展戦略と、先進国や国際機関によって掲げられた開発戦略の対比を通じて、経済危機期にアフリカ開発戦略がどのように変化し

³⁵ Makhtar Diouf (1991), "The Essential Role of Regional Integration and Sub-regional Institutions in African Economic Co-operation and Integration" in Adebayo Adedeji, Owodunni Teriba and Patrick Bugembe eds. The Challenge of African Economic Recovery and Development, (Frank Cass), pp.573.

³⁶ The World Bank (1989), Sub-Saharan Africa From Crisis to Sustainable Growth-A long Term Perspective Study, (Washington D.C.; World Bank), pp.2.

てきたかについて論じる。

この時期のアフリカ大陸の開発戦略は、75年以降ECAの事務総長を務めたAdebayo Adedejiの思想の影響を大きく受けている。Adedejiは、GDPなどの指標で表れる経済的・物的成長は発展の十分条件ではなく、むしろ各国経済を対外依存型から自力更生型へと再構築し、変化させることが重要であると主張していた。また、自力更生型の発展プロセスによって人々は自らの文化、労働、投資貯蓄行動、理念、技術、社会システムをアフリカ独自のものに变化させることができるようになるとしていた。ECAに反映されたAdedejiの自力更生の理念は「国民の需要にあわせて生産パターンや経済成長プロセス、発展の方向性を決定すること」「域外のものから、域内の要素投入への代替化を促進すること」「製品の消費生産活動における大衆の参加を増大すること」「各セクターにおける人的資本の促進を通じた持続性の増大³⁷」である。それによって活性化された経済・社会・政治システムが域内のダイナミクスを増大させるのである。さらにAdedejiは、国家の社会経済発展は集団的自力更生によって達成されるとし、その手段として、地域協力・統合戦略を掲げた。地域協力および地域統合は、各国の経済発展を補完するものとして位置づけられることとなった。

70年代は、大陸に多くの地域機構が設立され、経済統合が最も進展した時期といわれている。まず70年に、ルサカで開かれた非同盟国家サミットの中で、地域統合が域内開発戦略の最優先項目であることが確認された。また、73年に起こった石油危機および干ばつによる食糧危機は、大陸内の各国の結束を強めることとなった。また、74年の国連総会の国際経済秩序宣言の中で南南対話の必要性について言及されたことも大きい。1975年にロメ協定が締結されると、旧イギリス植民地と旧フランス植民地が接近し、同年西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）が設立された³⁸。70年代には、ECOWASをはじめ、限定的な役割を持つ機能的な地域機構が約10にのぼって設立された。

1980年4月、ECAはアフリカ経済発展のためのラゴス行動計画（Lagos Plan of Action、以下LPA）を採択した。これは、アフリカ大陸の秩序維持に加え、経済状況の改善を目指した国連による「開発の10年」の中で提起されたアフリカ統一開発戦略としてのモンロビア宣言に従い採択されたものである。モンロビア宣言の中では、「自力更生」、「持続性」、「経済協力および統合」の3つの基本原則が強調された。そしてその主要目標は、「長期的発展を視野に入れた、大陸を包含する規模での組織化、結合³⁹」であり、アフリカの域外交易、域外からもたらされる開発戦略への依存の減少を目指したものである。また、アフリカ住民のための資源活用、原材料輸出への全面的依存からの脱却、アフリカ資源の動員、および開発のための利益の公平な配分をその骨子としていた。

³⁷ S.K.B Asante (1991) *African Development: Adebayo Adedeji's Alternative Strategies*, (Hans Zell Publishers), pp.9.

³⁸ ただし、当時のECOWASはイギリスおよびフランスとの垂直的経済協力システムを基盤とした地域機構であった。

³⁹ S.K.B.Asante (1985), "Development and Regional Integration Since 1980" in Adebayo Adedeji and Timothy Shaw eds., *Economic Crisis in Africa*, (Lynne Rienner Publishers), pp.81.

それらを踏襲した LPA の基本概念は、

- 1) 国家の自力更生の促進
- 2) 成長における内部の比較的自立したプロセスと、持続的な発展プロセスの多様化と達成の促進
- 3) 発展プロセスにおける民主化
- 4) 大衆の貧困と失業の根絶と、所得と利益の公正な配分
- 5) 協力を通じた地域経済統合プロセスの促進⁴⁰

の5つである。この新戦略は、アフリカの発展が目指すべき中心努力として海外市場への依存から抜け出すこと、また域内の市場の発展を掲げており、現地の人的資本・要素投入の重要性を繰り返し強調している⁴¹。

また、アフリカ内での集団的自力更生的発展の必要性が改めて確認され、域内経済統合を目指した視座が多く提供された。その姿勢は、「地域統合なしには、LPAは概念として崩壊するだろう⁴²」といわれるほどであった。そして、2000年までにヨーロッパ経済共同体（EEC）をモデルに掲げたアフリカ経済共同体（AEC⁴³）を創設することを掲げた。

具体的な政策としては、第一に農業重視の政策体系の確立が挙げられる。従来は輸出用一次産品生産への依存から脱し、域内の農業所得を引き上げることで食糧自給を達成することが目指されたのだ。また第二に、アフリカ経済を近代化させ持続性のあるものにするためにも、内部志向型（Internal-located）工業化の重要性についても主張されている。第三には、アフリカの脆弱な輸送・通信インフラについて言及し、地方の人的・物的資本に根ざしたインフラの整備も重点項目として掲げている。天然資源に関しては、資源賦存情報の欠如や多国籍企業による活動への依存などが問題として取り上げられ、各種天然資源はアフリカ政府主導の下、アフリカ住民の必要のために利用し、先進国向け原料輸出への全面的依存を改革しなければならないと規定した⁴⁴。また、民衆の参加に関しても言及がなされ、アフリカの開発は民衆の手の中になければならないとした。

その一方で世界銀行は、LPA採択の翌年のバーグ報告⁴⁵の中でLPAと対立する概念を提示した。バーグ報告においてもLPA同様農業重視の姿勢は表明されている。しかし、アフリカの低迷の原因をアフリカ政府による政策の脆弱性の中に見出だしながら、一次産品輸出か

⁴⁰ OAU (1980), Lagos Plan of Action for the Economic Development of Africa 1980-2000
<http://www.africa-union.org>

⁴¹ Adebayo Adedeji (1985), "The Monrovia Strategy and the Lagos Plan of Action: Five Years After," in Adebayo Adedeji and Timothy M. Shaw, op.cit. pp.15.

⁴² Robert S. Browne and Robert J. Cummings (1991), The Lagos Plan of Action vs The Berg Report: Contemporary Issues in African Economic Development, (Washington University African Studies Programme), pp.20

⁴³ 実際には設立にはいたらなかった。

⁴⁴ OAU (1980) op.cit. article 76-87.

⁴⁵ 「サハラ以南アフリカの加速的開発 - 行動のためになすべき事項」

らの脱却を目指すLPAに対し、従来どおりの農産品輸出型経済の継続と、それによる市場メカニズムの活性化に基づくアフリカ経済発展の必要性を主張し、その戦略こそアフリカ大陸発展の基盤になるとしている。この点がLPAとの明らかな違いである。このバグ報告は、後の世銀・IMF主導による構造調整計画（Structural Adjustment Programs、以下SAP）へと引き継がれていく。

その後、ECAはそのイニシアチブにより様々な発展戦略を打ち出した。85年に「経済回復のためのアフリカ優先プログラム（APPER）」が、86年に「アフリカ経済回復および発展のための国連行動計画（UN-PAAERD）」が採択され、そこでもアフリカの自力更生的、持続的発展に基づいた経済協力・統合戦略が掲げられた。

しかし各戦略の採択やアフリカ諸国の努力にもかかわらず、80年代のアフリカ経済は深刻の一途をたどっていた。その要因としては第一に、一次産品のさらなる価格下落に伴う交易条件の悪化が挙げられる。アフリカ諸国の主要輸出産品であったココア、コーヒー、銅、野菜などの価格は大幅に下落し、1982年には1940年以来最低の価格を記録したほか、1981年から83年の間にアフリカ全体の輸出価格は15%、86年には28.7%下落した⁴⁶。第二に、前述したとおり、対外債務の拡大である。1986年の終わりには2兆ドルに達し、10%以上に及ぶ高利子に苦しめられることとなった。第三に、国内要因としての輸出用農業産品生産への依存である。LPAで食料作物の生産性の向上が目標とされたにもかかわらず、80年代にアフリカのGDPの70%を占めていた農業生産のうち、食料産品の生産はほとんどされていなかった。その結果、食糧の輸入や援助への依存を断ち切ることができない状態となったのである。また、80年代初頭を襲った干ばつによる農産品生産への打撃は、アフリカを更なる貧困状態に陥れ、食糧援助への依存をさらに深めることとなった。

SAPは、以上のような80年代のアフリカ経済危機に際して世界銀行とIMFが提案した経済改革案である。これは、アフリカの債務危機に対する救済措置として融資を行う代わりにアフリカ諸国に課した政策である。1988年までに大陸内の30カ国以上でSAPが受け入れられた。しかしその一方で、内外で様々な批判を受けているという事実もある。実際に、現在のアフリカ大陸経済はSAPによる影響を未だ強く受けており、深刻な問題となっている。

おびただしい数の援助プロジェクトが行われたにもかかわらずなかなか実効性が上がらないアフリカ経済に対し、世界銀行・IMFはそれらの失敗の原因をマクロ経済の不均衡とそれを生み出した政府の失敗に求め、その解決策を厳しい財政緊縮を伴う経済安定化と、「小さな政府」のもとでの市場原理の導入に求めた。

当時アフリカの経済状況の停滞に関しては、多くの専門家によりその政府介入主義の問題が指摘されていた。市場に対する国家の介入は、農業生産性や輸出パフォーマンスに損

⁴⁶ Sadig Rasheed and Makha D.N. Sarr (1991), "From the Lagos Plan of Action to the Thirteenth Special Session of the United Nations General Assembly," in Adebayo Adedeji, Owodunni Teriba and Patrick Bugembe ed. *op.cit.* pp.20.

害を与え、国際状況の変化にアフリカ経済が適応できないようにするほか、利己主義的な一部の政治家による利益の独占を生み出していると言われていた。

SAP の特徴は、民間部門や市場経済に経済活動を任せることによって政府の役割を減らし、様々な自由化を目指す新自由主義的な経済政策であるという点である。そこで SAP では、以下の 3 点が主要改革案として提出された。

- 1) 国営企業の民営化・補助金の撤廃を通じた財政緊縮
- 2) 関税の引き下げや資本取引の自由化、輸入規制の緩和などの貿易自由化措置
- 3) 為替レートの切り下げによる一次産品輸出の増加と輸入の抑制

そこには、経済活動における国家の機能を弱め、市場がそれにとって代わることでアフリカ経済をグローバル市場経済システムに統合させようとする意図が明確に表れている。しかし、この政策はアフリカ大陸の経済構造をほとんど考慮に入れておらず、そのことが多くの反発を招くこととなった。前節でも述べたとおり、アフリカ諸国は独立時の政策として、企業の国有化を積極的に推し進め、それを通じてアフリカ人の雇用を促進することによる経済のアフリカ化、土着化を目指していた。政府企業の民営化が意味するところは、それに伴うアフリカ人の失業者の増加である。また、アフリカにおいては民営化した企業の株式を購入できる企業のほとんどは先進国との合弁企業や多国籍企業であったため、結局、民営化した企業は外国資本や多国籍企業に経営権を奪われることとなった。

次に、アフリカ諸国は、その国民の 70~80% が農業従事者であるという事実への考慮の欠如である。彼らの多くは小作農セクターとして活動しているが、市場経済とのつながりは弱く、そのことがアフリカ全体の経済パフォーマンスに重要な影響を与えてきた。国際市場との統合は、アフリカにおける二重経済構造を強める。国内の大きな近代民間企業は国民のニーズをバイパスし、利益の拡大のために国際市場に進出する。そして、その活動による利益配分は小作農人口にもたらされることがないため、彼らの生活の改善、生産性の上昇は起こらない。そのような構造の中では、農民の市場への効果的な参加は不可能となる。さらには、大陸内の異なる政治構造・経済構造を持つ国にも一律に SAP を適用しようとしたことも大きな問題として挙げられるだろう。

SAP による混乱を受けて、1989 年に ECA は、SAP の代替案 (African Alternative Framework to Structural Adjustment Programmes for Socio-Economic Recovery and Transformation、以下 AAF-SAP) を作成した。この中で主張されたことは、民間に十分な能力のない現状では、公共部門の民営化はかえって外国資本への依存を深めるものになるというものである。そして以下の点が重要項目として目指された。

- 1) 食糧の自給化や雇用機会の創出を通じた民衆の全般的な生活向上
- 2) 域内貿易の促進や資本・技術の内生化を通じた自立的発展

3) 輸送システムの整備を通じて地域経済統合を促進し産業連関効果を発生させること⁴⁷

そして特に強調されたことは、計画に民衆を取り込むことである。これまでのトップダウン式の開発戦略に対し、AAF-SAPの中では民衆の手による域内発展が目指されたのだ。ここでも、かねてよりアフリカ開発の過程での民衆の参加の重要性を繰り返し強調していたECAの事務総長Adedejiの思想の影響が強く表れている。地域統合政策に関しては、大陸の集団的自力更生の達成のために、「物的・制度的・社会的インフラ」「生産構造」「アフリカ市場」の3分野における統合促進することを掲げている⁴⁸。

その後も、国際機関とECAの間では様々な開発戦略が文書化された。1987年にはUNICEFが「人間の顔をした調整」の中で、市場やインフラ整備の未発達なアフリカ諸国においては市場原理を用いたSAPは悪影響を及ぼすものであったと批判し、世銀・IMFの方針に修正を迫った。89年には世銀が「危機から持続的成長に向かうサブサハラアフリカ」の中で一部SAPの修正を行っている。そこでは輸出用作物の焦点を当てたバグ報告に対し、一転して食料穀物生産重視の方向を提示した⁴⁹。一方ECAでは、90年に「アフリカ発展への民衆の参加のためのアフリカ憲章」が、91年に「90年代におけるアフリカ開発のための新たな課題（UN-NADAF）」が採択された。しかしながら、LPA、AAF-SAPと続く「アフリカ独自の発展」を目指した開発戦略は国際社会の支持を得ることはなく、その理念が実を結ぶことはなかった。

1 - 3 - 3 「自助努力」を通じた経済発展模索期（90年代～）

SAPによる混乱を引きずったまま、アフリカ大陸は90年代を迎える。援助疲れを経験した先進諸国は、「援助よりも自立的経済を営むための貿易機会を」あるいは「援助から貿易機会へ」というスローガンの下、新しい開発戦略を打ち出していくことになる。そのコンセプトは「自助努力」により自立的経済成長を促すというものである。ここで掲げられている「自助努力」とは、一体どのような概念なのであろうか。大陸が独立後目指してきた「自力更生」とはどのように違うのであろうか。ここで、近年の主要先進諸国による対アフリカコミットメントについて見ていく。

これまで、ロメ協定のもとアフリカに対する援助を積極的に行ってきたヨーロッパ諸国は、アフリカ産品の輸入関税免除、数量制限の撤廃、欧州開発基金（EDF）による資金協力など、アフリカに対し一方的に援助するという非互惠的な援助を行っていた。しかし、

EU加盟国に直接被援助国との利害関係のない国が増えたこと、援助対象として相対的に中東諸国への関心が高まりアフリカへの関心が低下したこと 長期にわたる援助にもか

⁴⁷ ECA (1989), African Alternative Framework to Structural Adjustment Programmes for Socio-Economic Recovery and Transformation (AAF-SAP) より。 <http://www.uneca.org>

⁴⁸ Ibid., pp.14.

⁴⁹ ただし実際には提言されただけにすぎず、食料穀物生産力および食糧自給の改善がおこるところか、逆に穀物輸入が急激に増加する事態となっていた。詳細は平野克己（2004年）、「アフリカの貧困」絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編、『貧困と開発』日本評論社、181 - 189 頁参照。

かわらず成果が見えないという援助疲れ、EUが締結した他の協定との整合性などにより⁵⁰、その援助形態は相互互惠を基本とするものに変化してきた。2000年に発足したコトヌ協定の中では、アフリカ開発のプロセスは、一方的な優遇措置の終結、相互の関係の地域単位化、ヨーロッパのモノとサービスに対するアフリカ市場の開放、WTOルールへの同調による世界経済への統合の4段階で転換すると想定されている⁵¹。他方で、この協定はアフリカに対し浪費家で無能であり、汚職が横行しているというマイナスのイメージを植えつけるものとなっており、援助を継続してもらうためにはEUによる一連の勧告を尊重し、経済・政治に関して先進国にとって都合のいい体制を整える必要性を迫っている。

またアメリカは冷戦時代、共産主義封じ込めおよび拡大防止に基づく援助政策をアフリカに対して行ってきたが、冷戦崩壊後は経済の自由化、民営化、規制緩和などといった構造調整や民主化を受け入れる国に対する援助を実施し始めている。2000年にはアフリカ成長機会法（AGOA）を発効し、米国国内に影響の少ないある特定の製品について、一定の条件を満たす国に対し輸入税を免除した。EU・アメリカの対アフリカコミットメントに通じて言えることは、アフリカへの援助や協力は、先進国の求める条件を満たした国に与えられるということである。もし、各国が自国の経済システム・政治システムを欧米の要求どおりに変化させることがアフリカの自助努力であるとするならば、それに基づく発展は先進国の意のままに作られたものと言わざるを得ない。

一方日本では、1993年の第一回アフリカ開発会議（TICAD）の開催以降、アフリカの開発戦略に対して積極的なイニシアチブをとり始めている。TICADの中では、アフリカの自立的かつ持続可能な成長の実現に向けたアジア・アフリカ間の貿易投資の拡大について議論⁵²が行われ、アフリカの「自助努力」による経済成長の必要性が繰り返し主張されている。外務省は、「自助努力」を“ownership”の訳語として使用しており、アフリカ諸国民が自らアフリカの開発の主役であるという自覚をもって、主体的に開発政策に関わるための精神であると定義している⁵³。そしてその概念が向かう先には、アフリカのグローバル経済への統合がある。アフリカをグローバル経済の中に組み込むことでアフリカ・アジア間の貿易・投資を活性化させ、その経済的プレゼンスを高めることに重点を置いているのである。これは、域内の資本・人材・技術を動員してアフリカ独自の発展を達成するための手段としての「自力更生」の概念とは、根本的に異なるということをここで強調しておきたい。

また、「自助努力（オーナーシップ）」と並んで重要視されている概念が「パートナーシップ」である。これは、アフリカの自立と自律を支援するために国際社会の相互協力を高め、アフリカ支援に向けた諸国間の連携を強化していくことである⁵⁴。しかし、実際にはこのパートナーシップの文脈の中で、先進国あるいは多国籍企業をより重視した流れが生ま

⁵⁰ 小野充人（2001年）、「アフリカ開発の現状と課題」『ITT季報』no.46, 26頁。

⁵¹ Le Monde Diplomatique, *L'Union européenne et le feu de la critique*, <http://monde-diplomatique.fr>

⁵² TICADプロセスについては外務省ホームページ参照。 <http://www.mofa.co.jp>

⁵³ 外務省ホームページ参照。

⁵⁴ 同上。

れている。

90年代後半は制度の改善、教育の強化を重視する新しい開発アプローチが導入された時期であり、この時期の開発戦略は、民衆の参加と民主主義の拡大によりより公正な開発と制度の安定が重要視されるようになった点で新しいといわれる⁵⁵。しかしながら、アフリカに混乱をもたらした80年代の構造調整の基礎となった新自由主義的な経済政策から転換したわけではない。経済の開放・自由化は維持され、マクロ経済の安定を優先する点ではSAPと変化はないのである。次章で論じるアフリカ開発のための新パートナーシップ（New Economic Partnership for African Development、以下NEPAD）は、以上のような概念を体現したものであり、近年のアフリカ開発戦略の基盤となりつつあるものである。

さて、大陸の地域統合機構に目を向けると、その構造が少しずつ変化していることがわかる。OAUにおいては冷戦終結後、政治的民主化・経済的回復・社会的発展・紛争解決など新たな時代の要請に対応するため、組織の再建が検討された。そこで2002年7月にOAUが改組される形でアフリカ連合（African Union、以下AU）が正式発足した。AU制定法では、OAU制定法で宣言された内容に加え、新たに大陸の政治的・社会経済的統合を促進すること、アフリカ経済の統合を通じて経済的・社会的・文化的な持続発展を促進することが明言された。さらには地域経済共同体の設立についても触れられていることも特徴である。OAU制定法では、域内経済統合については触れられておらず、あくまで「域内協力・連帯の促進」を目指すことが設立目的として掲げられていたが、一方のAU制定法の中では、「地域統合の促進」という言葉が多く使われている。このことは、アフリカ諸国の意識が、地域統合そのものに焦点を当てたものになっていることを示しているといえるのではないか。AUへの改組はNEPAD採択と同時期に行われた。AU制定法に見られる以上の変化は、NEPADイニシアチブによるアフリカ開発戦略の影響を少なからず受けていると解釈できるだろう。

サブリージョナルな地域経済共同体にも引き続き域内開発の重要な役割を担うことが期待されている。主要なものは14存在し、いくつかの機構を掛け持ちしている国も多くある。2002年、第3回アフリカ開発会議（African Development Forum、以下ADF）でアフリカにおける地域統合政策についての見直しと今後の展望について話し合われた。これはECAのイニシアチブによる開発フォーラムである。その中では、

- 1) アフリカにおける地域統合は、ヨーロッパやアメリカ大陸、アジアにおけるそれとは異なる特徴をもっており、農業に依存し、低レベルの域内貿易に依存する脆弱な産業構造を基盤とした経済間の南南統合であること
- 2) アフリカ大陸内の大国の役割について再考する必要があること
- 3) サブリージョナルな各地域の統合機構の活動が主流であることが、現段階での現実

⁵⁵ 大林稔（2001年）、「NEPADはアフリカの未来をひらけるか」大林前掲書、6頁。

であること⁵⁶

が確認された。この中で特に強調されたことは域内の様々なステークホルダーとのパートナーシップである、その中には、政府・民間セクター・市民社会・研究者・政府間組織・ドナーなど様々なものが含まれる。また、民間セクターの重要性を謳っているが、それは外国のものよりむしろ地場のものを指しており、アフリカ内部のパートナーシップに重点を置いていることがわかる。そのような意味でECA主導のADFは「アフリカ独自の発展」を目指す方向を一部受け継いでいるといえる。また、地域統合が域内発展に効果をもたらすためには、これまでの政策では制限されていたヒトの動きをさらに自由にしてアフリカ人が国境を超えた活動ができるようにすることが重要だと主張されていることも特徴である⁵⁷。ただし、ADF は、アフリカ地域統合推進の主要原動力として、後述するNEPADとのパートナーシップを強化することを宣言している。

⁵⁶ Third African Development Forum (2002), Defining Priorities for Regional Integration参照。
<http://www.uneca.org>

⁵⁷ Ibid., pp.9.

2章 現在の開発政策の流れ - NEPAD

NEPAD は、アフリカが 21 世紀の諸問題に立ち向かうにあたって採択された、アフリカの指導者たちによる宣言書である。21 世紀を迎えてもなお大陸に存在する様々な危機的状況に対し、アフリカ諸国のイニシアチブのもと宣言されたガイドラインとして、先進国や国際機関にも積極的に受け入れられている。しかし NEPAD をめぐっては様々な意見・議論が存在し、今後のアフリカ大陸の開発の方向性を概観する上でも、その意義を検討することは重要であると考えられる。

以下、本章では、近年のアフリカ開発戦略の中枢に位置する NEPAD の目指す方向について検討していく。

2 - 1 NEPAD 設立の背景

NEPAD は 2001 年 7 月、OAU 首脳会議の中で採択された。NEPAD は、ムベキ現南アフリカ大統領が 1998 年に提唱した「アフリカ・ルネッサンス」というコンセプトが基盤となっている。このアフリカ・ルネッサンス論は、アフリカの現実を直視する中で、かつてのパン・アフリカニズムの思想を再考する流れを受けて 21 世紀アフリカのスローガンとも言えるものとなった概念であり、それ自体は 90 年代後半から注目されていたものである。そしてその動きをムベキが引き継ぎ、98 年以降、香港での演説「アフリカ・ルネッサンス：アジアへの好機と挑戦」や国連大学での講演「アフリカ・ルネッサンス：南アフリカと世界」などといった場で、その概念が主張されることとなったのである。その内容は、主に政治的民主化とグッドガバナンスの実現、OAU などアフリカ全大陸的イニシアチブによる紛争の解決、高い経済成長と失業の削減、民間セクター成長と外国投資実現による新経済政策、地域統合の促進、環境保護などである。

その後 2000 年の世界経済フォーラムで、アフリカの指導者が大陸の持続的開発に自らオーナーシップと責任を持つことを誓約するという「ミレニアム・アフリカ・ルネッサンス計画」が誕生した。そしてその中で主張された概念は同年、「アフリカ再興計画のためのミレニアム・パートナーシップ (the Millennium Partnership for the African Recovery Programs、以下 MAP)」として具体化した。これは、アルジェリア、ナイジェリア、南アフリカの各国大統領のイニシアチブのもと完成したものである。その中で強調されていることは、域内のビジネス環境に新たな道を開くことの必要性である。

また同時期にセネガルではワッド大統領が、セネガル一国にとどまらずアフリカ大陸全体の開発計画が必要であるとして、オメガ計画という開発計画を策定した。そこでは、市場メカニズムの導入と同時に、大規模インフラを国を越えた地域・大陸で整備し合理的な経済開発基盤を整えること、そして投資をひきつけるための環境づくりの必要性が主張されている。その一方で、80 年代に行われた SAP について、その政策がアフリカ経済成長を

強化するどころか持続性のないものにし、貧困をさらに強めた⁵⁸として、一部批判を加えている。しかし全体を通してみれば、アフリカ経済のグローバル市場経済への参加を促すことを目的として作成されていることが最大の特徴である。

以上の二つの計画、すなわちMAPとオメガ計画を合体させる形で、第 37 回OAU首脳会議において 2001 年 7 月、新アフリカイニシアチブ (New African Initiative、以下NAI) が採択された。そして同年 10 月に第 1 回NEPAD実施委員会 (Implementation Committee⁵⁹) の中でNAIは改称され、「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」が誕生した。

2 - 2 NEPAD の特徴とその理念

以上のような経緯を経て、NEPAD は具現化した。しかし、NEPAD をめぐっては様々な議論が存在し、掲げられた目標がどれだけ達成できるのか、また、それは本当にアフリカ自身にイニシアチブがあるものなのか、さらにはそれがアフリカ独自の発展を目指したものなのかなど、懐疑的な意見は多い。そこで本節では、NEPAD に関する一般的な特徴・理念を概観した後、NEPAD に対して懸念されている問題点を明らかにしながら、現在のアフリカ大陸の開発戦略について論じていく。

2 - 2 - 1 NEPADとは

NEPAD は、具体的な開発計画ではなく、アフリカ発展のビジョン、現存する問題、それに対する取り組み、政府の姿勢などを示した包括的な文書である。

NEPAD の中で目標として掲げられた項目は以下の通りである。

- 1) 今後 15 年間で、年間 7 % の GDP 成長率を達成し、持続させる
- 2) 1990 年から 2015 年までの間に絶対的貧困者の割合を半分にする
- 3) 2015 年までにすべての児童が初等教育を受けられるようにする
- 4) ジェンダーの平等を達成し、2005 年までに初等教育および中等教育における男女平等を達成する
- 5) 1990 年から 2015 年の間に幼児および児童の死亡率を 3 分の 2 にする
- 6) 1990 年から 2015 年までに妊婦死亡率を 4 分の 3 にする
- 7) 2015 年までに保健サービスをすべての人に提供する⁶⁰

またその結果として経済成長と雇用の促進、貧困と不平等の削減、生産の多様化、経済統

⁵⁸ ECA (2000), Republic of Senegal-One People-One Goal-One Faith Omega Plan for Africa, <http://www.uneca.org>

⁵⁹ アフリカの各地域を代表する 15 カ国の首脳で構成される意思決定機関。

⁶⁰ NEPAD (2001), document, article18 <http://www.nepad.org>

合の深化が達成されることが期待されている。これらは、国連のミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標を意識したものであるといえる。

NEPAD の中では、現在のアフリカ大陸の経済状況についての総括がなされたあと、アフリカの行動計画として、持続的発展のためのコンディション作り、各セクターにおける優先事項の確認、資源および資本動員について言及されている。NEPAD で掲げられている具体的な内容、その開発戦略の詳細については後述する。

この計画が従来の開発イニシアチブと異なる点は、

- 1) アフリカのリーダーによって主体的に立案、形成されたこと
- 2) これまでのアフリカの開発戦略への反省を明確にし、民主主義の確立を掲げたこと
- 3) 新開発アプローチを採用し、グローバル経済への参加を目指したこと⁶¹

であると言われている。1) の主張によると、これまでのアフリカ開発政策を進めてきた ECA は国連機関のひとつであり、厳密には「アフリカ独自」の機関とはいえないというのである。確かに、NEPAD がアフリカ人指導者のイニシアチブのもと作成され、その推進機関が OAU であるという点を考えれば、その議論はもっともである。しかし、実際にその内容を見てみると、それが「アフリカ独自の発展」を目指したものであるかどうかについては、疑問を持たざるを得ない。

また 2) に関しては、これまでのアフリカ経済低迷の原因を、植民地政策・冷戦・構造調整政策および国際経済システム・各国の経済政策の誤りの中に見出し⁶²、過去の反省を活かしながら、民衆を巻き込んだ経済発展の方向性を模索している点から明らかである。また、NEPAD 文書では「各国や各地域の優先事項・開発計画は、民衆の参加によって作成されなければならない⁶³」と明記されている。しかし実際には、NEPAD の構想、作成への市民社会や民衆の参加はほとんどなされなかったという事実が多くの批判を受けている。

そして 3) のアフリカのグローバル経済への統合志向が、NEPAD の最大の特徴とされている。これについては次項で論じる。

2 - 2 - 2 NEPAD とグローバリゼーション

NEPAD は、アフリカ大陸をグローバル経済に統合することを目指しており、これまでのアフリカ経済の低迷の原因は植民地主義、冷戦、国際経済システムに加えて各国の誤った経済政策の中にあるとして、アフリカ経済の再建はグローバル経済への統合によって可能になるとしている。

その文脈の中では、「パートナーシップ」と「オーナーシップ」がアフリカ開発戦略の 2

⁶¹ 大林、前掲論文、9 頁。

⁶² NEPAD, *op.cit.*, article18.

⁶³ *Ibid.*, article47.

本柱として掲げられている⁶⁴。中でもNEPADとグローバリゼーションの関係を論じるうえで特に重要なものが、「パートナーシップ」である。そこで言われるパートナーシップの対象は、主に先進工業国や国際機関、多国籍企業である。それらは「新しいグローバルパートナー⁶⁵」あるいは「開発パートナー⁶⁶」として、文書の中でも大きく扱われている。アフリカ経済の再建は、各国政府・民間セクター・市民社会組織を含むアフリカ諸国全体のグローバル化した市場経済への統合によって可能になると想定されているのである⁶⁷。

2 - 2 - 3 NEPAD と地域統合

NEPADは、地域統合政策に新たな局面を導入したと言われている⁶⁸。NEPADが経済規模の小さい各国がお互いを補完しあう手段として地域統合を強調している点、また地域統合を通じて道路、鉄道、広域環境など国を超えた多国間プロジェクトの開発を重要項目として取り上げている点は従来の開発イニシアチブと同じである。しかし、それらとの最大の違いは、地域統合を多国籍企業からの投資の受け皿づくりとして捉えている点である。NEPADは、地域統合により外国からの直接投資をひきつけることを目指しているのである。そのことは、NEPAD文書の中で

多くのアフリカ諸国は人口規模においても一人当たり所得においても小さな国であり、制限された市場規模によって投資をひきつけることができない。よって、国際競争力を高めるためにも、大陸を通じての経済統合を促進し、それら資源をプールすることが必要とされる⁶⁹

と明記されていることから読み取れる。NEPADは貧困の克服は海外直接投資による経済発展によってもたらされるとし、地域統合の深化を背景にグローバル市場経済への積極的な参加を主張しているのである。

2 - 3 NEPAD をめぐる批判と問題点 - SAP と NEPAD

前述の通り、NEPADは域内の研究者やNGOを中心に多くの批判を受けている。まず、前節でも述べたが、「アフリカ人のイニシアチブ」を謳っているにもかかわらず政府が民衆ではなく経済界との相談によって政策を策定し、多くの民衆が計画策定にアクセスすることができず、さらには計画の存在自体知らない人が大勢いるという事実に対してである。民衆の開発戦略策定への参加の重要性は、LPAやAAF-SAPでも繰り返し述べられており、

⁶⁴ パートナーシップとオーナーシップの定義は前章で論じたとおりである。

⁶⁵ NEPAD, *op.cit.*, article171-185

⁶⁶ *Ibid.*, article183

⁶⁷ *Ibid.*, article41.

⁶⁸ 大林、前掲論文、9頁。

⁶⁹ NEPAD, *op.cit.*, article90-91.

NEPAD の中でもその考えは引き継がれているようにも見える。しかし実際には、各国指導者たちの交渉の中でトップダウン式に生まれたものであり、民衆はそのプロセスから排除されていた。

また、NEPADがアフリカの経済自立を目指すとしながら、依然としてODAに依拠しており、更なるODAを要求している点⁷⁰も考慮に入れるべきだろう。アフリカの自立性を謳っている反面、実際には先進国や国際機関からの援助への依存体質からは抜け切ることができていないのである。

しかしそれ以上に批判の多くは、前節で述べたアフリカ大陸のグローバル経済への統合志向に向けられている。具体的には、NEPAD がアフリカ発展の原動力を多国籍企業の投資と先進国からの援助に求めている点を突いており、「アフリカを多国籍企業に安売りするな」というスローガンに象徴されるように、多くの抗議運動が展開されている。中でも特に、NEPAD が先進国との貿易拡大、直接投資導入を軸にアフリカの経済再建を目指していることに対して、その方向性によって先進国への依存・従属がいつそう深まるのではないかという懸念が強い。

Adedejiは、2002年4月にケニアで開かれたアフリカフォーラムで、NEPADについて、「自力更生」・「持続性」・「発展における民主性」・「発展による利益の公正で平等な分配」という4つの基本原則が忘れられていると批判している。また、ドナーに対しより多くの資本を求めている点について、援助における国際社会や先進諸国との関係の強固さを是正するべきであるとした⁷¹。そして、このままではアフリカ経済の依存・従属体質をさらに強めるだけでなく、アフリカ民衆の更なる窮乏化と周縁化がもたらされると警告している。

NEPADに対する批判の声に共通していることは、そのパラダイムやモデル自体が、世界銀行やIMFが策定したSAPと根本的に変わらないという主張だろう。SAPとNEPADとの類似性は、その経済政策からも明らかである。前章で述べたSAPの改革案に立ち戻って考えると、「国営企業の民営化・補助金の撤廃を通じた財政緊縮」に関しては、NEPADが国家の役割を軽視し民間セクターの促進を重視している点⁷²から読み取ることができる。また次に「関税の引き下げや資本取引の自由化・輸入規制の緩和などの貿易自由化措置」に関しては、NEPADがアフリカへの民間資本の流入の増加を目指し⁷³、積極的に海外資本を呼び込もうとしている点から明らかである。最後に「為替レートの切り下げによる一次産品輸出の増加と輸入の抑制」に関しては、そのマクロ経済安定重視の政策から明らかである。

NEPADによる市場志向型の経済戦略は、アフリカの世界経済における更なる周縁化を、また市場メカニズムの導入は、効率・商業主義のもとでの先進国の一人勝ちを促進するの

⁷⁰ Ibid., article152.

⁷¹ Adebayo Adedeji (2002), Key Note Address..From the Lagos Plan of Action to the New Partnership for African Development and From the Final Act of Lagos to the Constitutive Act: Wither Africa?, (African Forum for Envisioning Africa),pp.8 <http://www.uneca.org>

⁷² NEPAD,op.cit.,article163-164.

⁷³ Ibid.,article150.

ではないか⁷⁴という議論は根強い。アフリカのグローバル市場への参加は、新しい現象ではない。植民地時代の垂直的分業体制のことを考えれば、アフリカ大陸は昔から世界経済には統合されていたと考えることもできるからである。そして現在SAPの適用を経て、アフリカ大陸が多国籍企業による新たな形での植民地的構造下に置かれる可能性は否定できない。

⁷⁴ 正木響（2003年）「アフリカにおける経済発展戦略の転換と地域経済の深化 - NEPADの意義を再考しながら」『釧路公立大学地域研究』、第12号、27頁。

3章 アフリカ大陸と海外直接投資

前述の通り、SAP、NEPAD と続く近年のアフリカ開発戦略の柱は、アフリカのグローバル市場経済への統合と多国籍企業による海外直接投資誘致である。この流れは、東アジア、特に中国における成功事例を背景に、アフリカ大陸に限らず現在の途上国開発の世界的潮流でもある。では、これらの流れがアフリカ経済に及ぼす影響とはどのようなものなのだろうか。以下本章では、アフリカ開発の原動力とされている海外直接投資および多国籍企業の役割について考察するとともに、現在のアフリカ大陸内での投資状況、またそれによる影響と考えられる現象について考察していく。

3 - 1 経済成長における海外直接投資と多国籍企業の役割

海外直接投資 (Foreign Direct Investment、以下 FDI) は、ある国の企業が別の国に子会社を設立したり、それを拡張したりする国際資本移動である。そしてそれを行うアクターが多国籍企業 (multinational corporations、MNCs あるいは transnational corporations、TNCs) とされている。これらは、現代の世界経済を論じるうえで最も重要な要素である。

そこで本節では、海外直接投資と多国籍企業について、それらの役割および受入国に与える影響について論じていく。

3 - 1 - 1 海外直接投資、多国籍企業とは

グローバル化の進行により、莫大な量のヒト・モノ・資本が国境を超えて移動するようになった。特に近年の多国籍企業の活動は目覚しく、先進工業国側は積極的に資本を海外市場にシフトし、受け入れ側の途上国もまた様々な優遇政策を設けるなど、積極的に企業を誘致するようになった。

海外直接投資および現地で活動する多国籍企業による受入国の経済成長・発展への効果は、東アジアでの成功事例を背景に、20 世紀後半以降大きく取りざたされるようになった。国際機関においては、

FDIは経済発展のエンジンとしての主要な役割を有しており、正しい政策の下であれば資本への需要と国内貯蓄のギャップを埋め、トランスファー効果により受入国側の技術レベルを上昇させ、市場へのアクセスを広げると同時に、社会経済およびコーポレートガバナンスの質を改善する効果をもたらす⁷⁵

として、その文脈の中で対途上国 FDI を奨励する政策が多く提言されている。特に IMF・

⁷⁵ OECD (2004), Regional Integration, FDI and Competitiveness in Southern Africa, (Paris; OECD), pp.7.

世界銀行・WTOなどは、多国籍企業がより自由に活動できるように国家に経済を開放させ、企業への規制を変化させるような動きを助長する傾向にあるといわれる。

一般に多国籍企業は、「複数の国での生産活動管理・コントロールを行う企業⁷⁶」と定義される。彼らの活動は当然、それぞれの利潤最大化へのインセンティブに基づいており、投資対象国家間の規制の違いを検討しながら製造プラントの移動を繰り返し、より彼らが活動しやすいような規制レジームを持つ国に供給ソースをシフトする。そして、それによって資本のリターンを最大化することを目的としている。その様な企業の行動は、規制の鞘取り (regulatory arbitrage⁷⁷) といわれている。

3 - 1 - 2 海外直接投資と多国籍企業が受入国経済に与える影響

多国籍企業の進出およびそれに伴うFDIの流入によって期待される効果は、一般的に、外貨の獲得・GDP増加・雇用の創出・先進国企業の途上国労働者への技術移転・前方後方における産業連関とされている。歴史的にも、低開発国は天然資源の開発や工業複合体への着手を目指した民間資本の流入によって助けられ、またそれらの資本は国内の農業生産の増加、水力の利用、輸送と通信ネットワークの拡大に使われる⁷⁸と考えられてきた。受入国での工業化の推進や鉱山の開発は、機械化をもたらす。それによって技術をもった労働者が必要となるため、高い技術を持った労働者の輸入とともに、次第に現地の労働者へのトレーニングプログラムが行われ、その結果彼らの労働の質が上がるという効果である。そしてそれにより能力拡大 (capacity increase⁷⁹) がおこるのである。

一方で、受入国側に生じる問題、すなわち望ましくない効果についても多くの議論が存在する。例えば、受入国の規制に関するものである。より多くの投資を受け入れようとする国同士が競って多国籍企業にとって都合のいい規制を設けようとし、企業に対する過剰な財政援助や優先的な税制度を提供するだけでなく、受入国政府がそれらの企業に対する環境・社会規制を強制することに消極的になるのである⁸⁰。それによる悪影響を受けるのは、現地の住民に他ならない。先進国企業の進出による現地の人々の生活環境悪化の問題は多く指摘されており、投資を呼び込む政策によってその動きがさらに助長されるという懸念が強い。

また、前述の一般的に言われる効果に関しても、問題点を指摘する議論が多くある。まず、FDI流入が国家のGDP増加に効果があることは事実である。しかしそれは必ずしも国民の所得の増加を反映するものではない。なぜならば、GDPと実際の国民の所得を表すGNIとでは、そこで表される数値において明確な違いがあるからである。ここでGDPとGNIの

⁷⁶ Michael P. Todaro, Stephan C. Smith (2002), Economic Development, (Addison-Wesley), pp.635.

⁷⁷ A. Leyshon (1992), The Transformation of regulatory order: regulating the global economy and environment (Geoforum 23), pp.249-267.

⁷⁸ Mildred Rendl Marcus and Edward Marcus (1977), Investment and Development Possibilities in Tropical Africa (Arno Press), pp.5.

⁷⁹ Ibid., pp.12.

⁸⁰ Jędrzej George Frynas (2004), "Social and environmental litigation against transnational firms in Africa," The Journal of Modern African Studies, (Vol.42, No.3), pp.365.

違いについて論じることにはしたい。GDPは国内総生産のことで、ある一定期間に国内で生産された付加価値の総額である。一方GNIは、GDPに国民が域外に保有する資本の収益(リターン)と国外居住する国民の所得の国内への送金分を加え、そこから外国企業の資本の収益(リターン)と外国人の所得の海外への送金分を差し引いたものである。したがって、多国籍企業によってもたらされたFDIの流入によってGDPが増加したとしても、その増加の大部分は国外への資本のリターンを表わしているに過ぎず、国民の所得の増加にはあまり参与しないと考えられる⁸¹。また、例えFDI流入効果によりGNIが増加したとしても、それが国内の民衆、特に貧困者に分配されているかは不透明である。むしろ実際には、国内のトップエリート間での、貧困者を取り残した形での経済発展が起こっているに過ぎないことが多い。FDI増加によって域内生産が増加したのか、国民所得が増加したのかという区別は明確にされなければならないだろう⁸²。

次に雇用創出効果に関しては、現地地場産業が衰退する可能性が高くなるという問題がある。そしてそれによって、多国籍企業の進出によって創出された雇用を上回る失業者が出てしまうというのである。また、技術移転効果に関しては、実際に受入国側の労働者が従事するのは単純労働がほとんどであり、予測されるほどの技術移転は起こらない場合が多いという議論がある。また特にアフリカ諸国で多く見られる天然資源など鉱物資源の採掘に対する活動では、技術のトランスファー効果は最も起こりにくい。

最後に産業連関効果に関しては、多国籍企業はより自己の利潤を拡大できるような形で活動を行うため、実際には中間財などは現地ではなく他の地域から輸入したり、あるいは本国から輸入したりすることもある。そのような状況下では、現地の関連産業が成長することはおろか、さらに衰退させてしまうことになる。

そして、一般にはあまり考慮に入れられないことが多いが、海外直接投資は単なる資本移動ではなく、企業による支配権の拡大であるという点も指摘することができるだろう。クルグマン・オブズフェルドによると、その重要性は企業が各国にまたがる組織を形成するところにあり、その本質の目的は支配の拡大であるという⁸³。受入国が、進出してきた多国籍企業に対するコントロールを得られないという現象は各地で起こっており、大きな問題となっている。ただし、FDI受け入れによる経済発展に成功した事例として挙げられる中国は、その支配権拡大の問題を考慮に入れた規制を導入している点で他の途上国と異なる。中国では、国内で活動する多国籍企業の株式の51%を政府が保持できる規制を設けている。これによって、国内で活動する企業を政府がコントロールすることができるのである。しかし、このような規制を導入できる力のある途上国はほとんどなく、一般に言われる中国のFDI増加による成功事例は、他の途上国にそのまま適応できるものではない。

⁸¹ 100%外資の企業の場合、その企業で働く自国民衆に支払われる労働賃金分だけ国民所得が増加する。

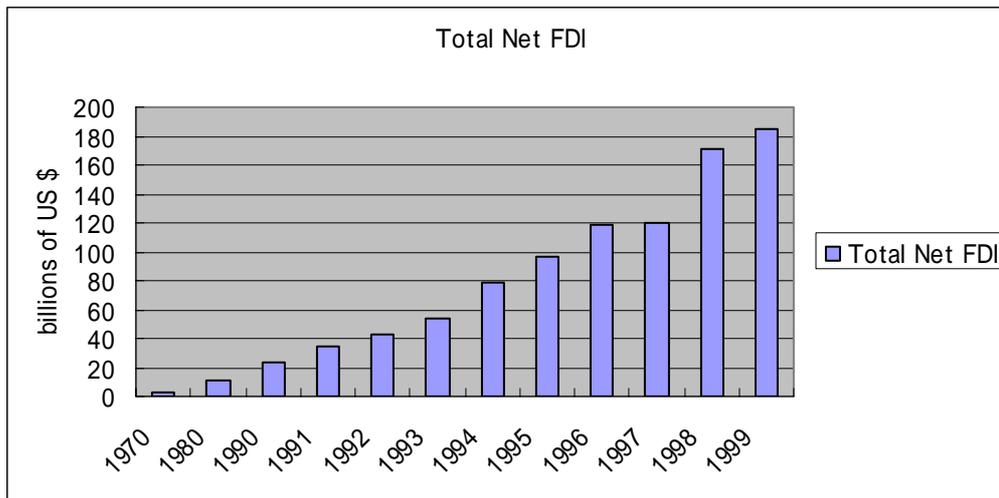
⁸² さらに、データを見出すことは難しいが、どの所得レベルの人々の所得が増加したのかという点について考慮することも重要であろう。

⁸³ P.R.クルグマン・M.オブズフェルド共著、石井・浦田・竹中・千田・松井共訳(1996年)、『国際経済 - 理論と政策 国際貿易』新世社、211頁。

3 - 1 - 3 現代の海外直接投資の潮流

それでは現在、多国籍企業によるFDIはどの程度行われているのだろうか。図3によると、対途上国の海外直接投資は、年々増加していることが分かる⁸⁴。これは、中国を初めとする東アジアにおけるFDI流入の急激な増加が背景にある。

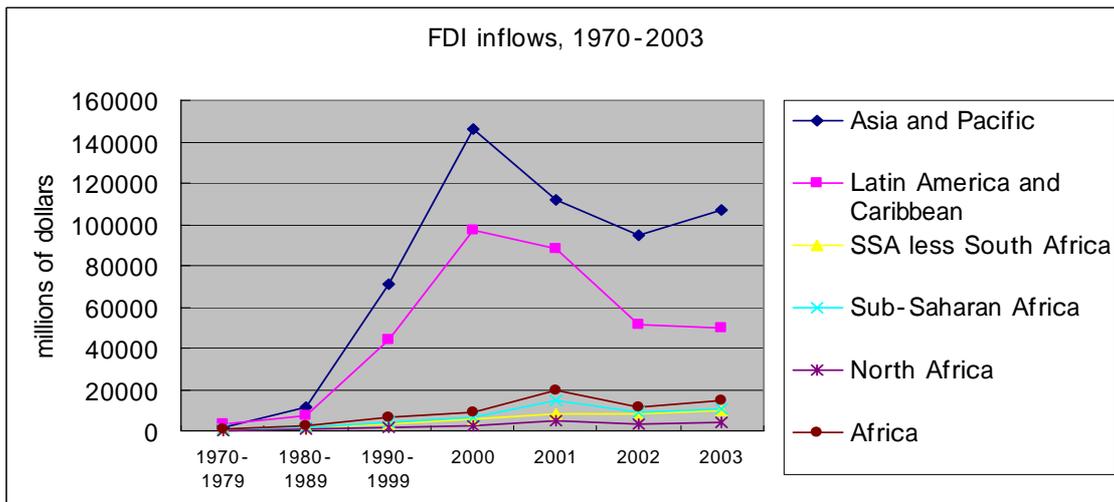
図3 対途上国 FDI



(出所：Todaro and Smith(2003)より筆者作成)

また、1970年代から2003年までの地域別投資状況は下図4の通りである。それによると、80年代以降各地で急激に投資額が増えており、アフリカを除いて2000年にそのピークを迎えている。2001年、2002年は2001年の9.11テロの影響により全世界的にFDI額が減少したが、その後は回復傾向にあり、今後さらに上昇することが予想されている⁸⁵。

図4 地域別投資状況



(出所：World Bank ホームページより筆者作成)

⁸⁴ 70年代、80年代は各年代の平均額をとっている。

⁸⁵ UNCTAD (2005-a), World Investment Report (New York; United Nations) 参照。

アフリカについては、アフリカ全土の数値に加え、サブサハラアフリカ、北アフリカ、南アフリカを除いたサブサハラアフリカの数値も掲載した。アジア・大洋州あるいはラテンアメリカ・カリブ海の数値と比べるとその額はかなり低いものとなっているが、実際には現在上昇傾向にあり、大陸の経済規模を考えるとかなり多くの FDI を受け入れていることが分かる。対アフリカ FDI の特徴に関しては、次節で論じる。

3 - 2 アフリカにおける海外直接投資流入・多国籍企業の活動状況

アフリカ大陸は、時に「取り残された大陸」といわれることがある。しかし、植民地時代の奴隷貿易、プランテーションと鉱山資源の宗主国への輸出など、世界経済から完全に切り離されてきた大陸だとはいえない。多国籍企業からの FDI に関しても同様である。額では他の地域と比べて少ないにしても、植民地と宗主国という垂直的経済関係の中で、独立以前から FDI の流入は起こっていたのである。そこで本節では、実際にアフリカ大陸に流入している FDI がどのようなものであるかを検討していく。

3 - 2 - 1 アフリカ投資の歴史

アフリカにおける多国籍企業の活動および FDI の流入は、植民地時代にさかのぼる。植民地期以前は域内生産に対する海外からの投資活動はほとんどなく、生産はほぼアフリカ人の手によって行われていた。しかし植民地期に入ると、宗主国と植民地間の垂直的経済構造が形成され、それに伴い宗主国からの資金の流入が活発化した。たとえば、1870 年から 1913 年までの間、ブラックアフリカに対する投資額は 610,000,000 リーブル⁸⁶にのぼっており、そのうち 75,8% がイギリス領アフリカ、13,7% がドイツ領、6,5% がベルギーコンゴ、4% がフランス領の獲得量となっていた⁸⁷。当時各国の企業は、いかに域内の資源を収奪し、その利潤を最大化するかということに関心を払っており、その姿勢が全面的に押し出されていた。そのことは、当時フランスの最も古い企業のひとつの社長であった Georges Borelli の「植民地在住の企業にとって宗主国国家の役割は領土を拡大させることであり、各企業はそれを最大限活用し、有効に使うのみだ⁸⁸」という発言からも読み取ることができる。当時の主要産業はアフリカ小作農による農業生産、鉱山資源の採取、プランテーションで、投資の多くがそれらの産業に向けられていた。また同時に、それらを本国に運ぶための域内の鉄道建設が、多国籍企業を中心に多く行われた。そこで多くの多国籍企業が関わり、アルジェリアとチュニジアを結ぶ鉄道（1889 年完成）や Dahomey 鉄道（1912 年完成）などが建設された。

植民地からの独立後もなお、アフリカ大陸内の大規模な経済活動は、海外の企業によって融資を受けていた。北ローデシア・ベルギー領コンゴのカタンガ銅鉱山、西アフリカの

⁸⁶ 銀 1 ポンド相当のフランス旧貨幣単位。

⁸⁷ H  l  ne d'Almeida-Tropo (1993), *L'Afrique aux 20e si  cle* (Armand Colin), pp.65.

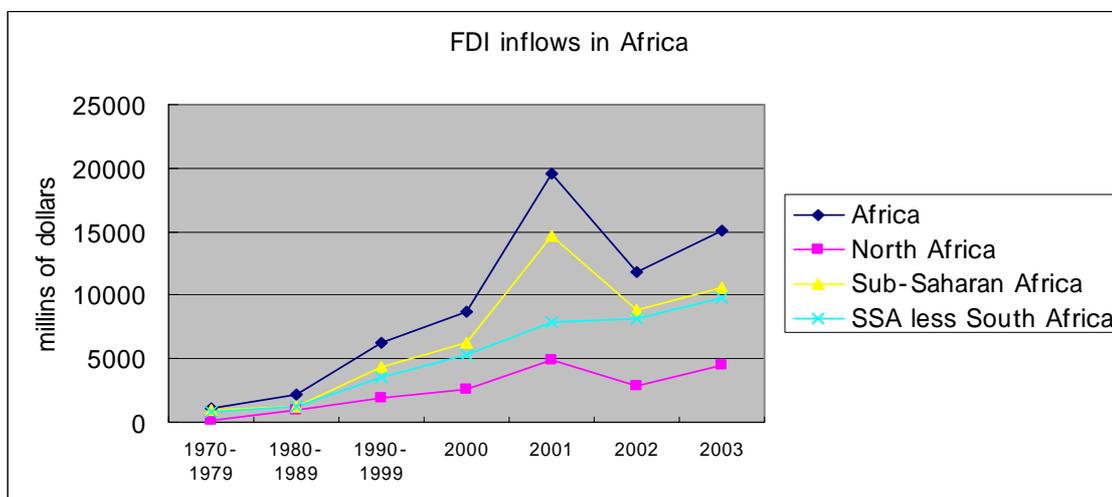
⁸⁸ *Ibid.*, pp.65.

ボーキサイト開発において、西ヨーロッパ、アメリカの資本および企業がイニシアチブをとり、資源を動員した⁸⁹。大陸内のほぼすべての産業は外国の手にあり、地方の中小企業、地場産業はほとんど存在しなかった⁹⁰。この時期に外資への依存体質がさらに強化されたといえるが、1章で述べたとおり、独立後のアフリカ諸国は様々な産業に関する国有化政策を積極的に行っており、実際には一部の巨大多国籍企業と国有企業が並存している構造となっていた。石油セクターに関しては海外企業の進出が盛んに起こっており、80年代前半にアフリカに流入した投資のうち80%が、石油輸出国に向けられた⁹¹。80年代以降、対アフリカ投資は急増したが、その背景には各国でのSAPの受け入れがあるといえ、SAP適用に伴う国有企業の民営化により、多くの外国資本が再び域内に流入するようになったのである。

3 - 2 - 2 現代アフリカにおける FDI 流入の傾向

現在の対アフリカ投資額について大陸のみに注目して見てみると（図5参照）その額が近年コンスタントに上昇していることが分かる⁹²。2001年が大陸へのFDI流入額のピークであるが、これは南アフリカ・モロッコ・アンゴラなど石油輸出国におけるFDI流入の伸びによるところが大きい。2001年にFDI流入額ピークを迎えた国は、データの得られた47カ国のうち17カ国で見られた。

図5 対アフリカ FDI



（出所：World Bank ホームページより筆者作成）

しかしながら、前節の図で見たように、対アフリカ FDI 流入額は他の地域と比べると非常に少ない。現在はこの現象を問題視する分析が大半を占め、より多くの投資をアフリカ

⁸⁹ Mildred Rendl Marcus and Edward Marcus, *op.cit.*, p.13.

⁹⁰ *Ibid.* 14-15

⁹¹ African Development Bank (2001), *International Investment in Africa, Trend and Opportunities*(Abidjan; African Development Bank) 参照。

⁹² 2000年以前は各年の平均値。

に向けるための政策提言がなされている。多くの国際機関を中心に、対アフリカ FDI 流入を妨げる要因としてマクロ経済の不安定性や各国の小さな市場規模、また不十分なインフラ整備が挙げられており、その問題を克服するためには域内の経済的地域統合が必要であるという議論が展開されている。また、そのことに関してはアフリカ諸国の多くの指導者たちも見解を一致させており、NEPAD でも主張されているように、域内の貿易活性化・投資促進のために大陸レベルでの交通インフラの整備が必要不可欠であるとしている。市場を集中化させることにより多国籍企業を誘致するという戦略を鑑みると、地域統合はある意味で民間セクターによって進められているといえるだろう。これまでのアフリカ大陸での地域統合においては、貿易を促進することに焦点が絞られてきた。そして現在は、それだけでなく、それぞれマクロ経済、投資の分野での改革を追及する国々の間での協力が推し進められているのである。

アフリカにおけるFDIの主要受入国は、前述したとおり石油輸出国である。過去 20 年間に大陸に流入したFDIの 4 分の 3 が、国連が認定した石油・鉱物依存国 23 カ国⁹³に集中している⁹⁴。一方で、モーリシャスのように銀行やファイナンスといったサービス産業に対する投資誘致を積極的に行っている国もある。しかし、全体として製造業におけるFDIは限定的である。また域外からのFDIだけでなく、近年は南アフリカによる対アフリカ投資が増えている。南アフリカの加盟以降、南部アフリカ開発共同体 (SADC) は、南アフリカによる積極的なイニシアチブにより地域経済統合を推し進め、域内投資を活性化させている。

3 - 2 - 3 対アフリカ FDI の特徴

天然資源を中心とするある一定のセクター、あるいはそれを産出することのできる一定の地域にFDI流入が集中しているのが、対アフリカ投資の最大の特徴である。99年から2003年までにアフリカ大陸に流入したFDIの受入国の上位 10 カ国のうち、各年において約 8 割が燃料、鉱山依存国が占めているほか、赤道ギニアやチャドなど、近年その石油開発が活発化している国家へのFDI流入も目立ってきている（下表 1 参照）。また、それら 10 カ国へのFDIは全アフリカへのFDI流入額の約 8 割を占める⁹⁵。

表 1 FDI受け入れ上位 10 カ国⁹⁶ (Million of dollars)

⁹³ アルジェリア、アンゴラ、ボツワナ、カメルーン、中央アフリカ共和国、エジプト、ガーナ、ギニア、ケニア、リビア、モーリタニア、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、南アフリカ、スーダン、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ。

⁹⁴ UNCTAD (2005-b), Economic Development in Africa-Rethinking the Role of Foreign Direct Investment, (New York: United Nations), pp.7.

⁹⁵ Ibid., pp.8.

⁹⁶ *で示した国は、石油・鉱物輸出依存国。

1999		2000		2001	
Angola*	2471	Egypt*	1235	South Africa*	6789
South Africa*	1502	Nigeria*	930	Morocco	2825
Egypt*	1065	South Africa*	888	Angola*	2146
Nigeria*	1005	Angola*	879	Algeria*	1196
Morocco	850	Tunisia	779	Nigeria*	1104
Tanzania	542	Algeria*	438	Equatorial Guinea*	931
Algeria*	507	Sudan*	392	Sudan*	574
Congo	491	Tanzania	282	Egypt*	510
Mozambique*	382	Mauritius	277	Tunisia	486
Sudan*	371	Uganda	275	Tanzania	467
2002		2003			
Angola*	1643	Morocco	2279		
Nigeria*	1281	Equatorial. Guinea*	1431		
Algeria*	1065	Angola*	1415		
Chad*	1030	Sudan*	1349		
Tunisia	821	Nigeria*	1200		
South Africa*	757	Chad*	837		
Sudan	713	South Africa*	762		
Egypt*	647	Libya*	700		
Morocco	481	Algeria*	634		
Botswana*	405	Tunisia	584		

(出所: UNCTAD,(2005-b), 表 2 より筆者作成)

これら資源に対するFDIが増加した背景には、1980年以降のSAP適用の文脈の中で行われた、各国での投資の規制緩和の動きがある。アフリカ資源に対する注目の高まりを背景に、多くのアフリカ政府では天然資源への投資に関する規制緩和が実施された。95年までには、35カ国で新たな採掘規則が作られた。それらの内容は、税率の減少、外部からの労働者の大量受け入れ、域内に持ち込まれる機器の関税免除などである⁹⁷。また国によっては海外企業に100%のオーナーシップを与えるものなど、より多くのFDIをひきつけるために海外投資家にとって有利な状況が作られた。

その結果、これまでの主要FDI提供国であったフランス・イギリスに加え、最近ではアメリカ企業や中国国有企業の進出が目立つようになった。特にアメリカは、2015年までに石油輸入の25%をアフリカ大陸からまかなうとの政策を打ち出しており、現在西アフリカを中心にアメリカ企業による石油採掘事業が活性化している。

⁹⁷ UNCTAD (2005-b), *op.cit.*, pp.41.

アフリカで見られるような天然資源への FDI の集中に対しては、様々な問題点が指摘されている。まず、鉱業・石油セクターは特にアフリカにおいては海外民間資本に依存するセクターであるということが挙げられる。資源採掘には高い技術レベルと莫大な資本が必要であるため、アフリカ自らが資源開発に関わることができないのである。多国籍企業によって資源開発が行われるということは、アフリカが本来有する天然資源の大半が域内の経済活動で使われることなく、域外に流出してしまうということを示しているといえる。このことは、域内資源を域内の発展のために利用するという「アフリカ独自の発展」という目的との矛盾ではないだろうか。また、天然資源への投資においては、一般の FDI によって得られる最大の効果である技術のトランスファーが起きにくいとされている。さらには、採掘事業に関わる現地雇用者の劣悪な待遇に対しても、批判の声が高まっている。

UNCTADは、2005年のレポートの中でアフリカにおける天然資源へのFDI集中状況を批判している。その中で、FDI額の変動の激しさによる不安定性に警告を発しているほか、FDIによる効果のひとつとして挙げられることの多い雇用促進効果と技術のスピルオーバーに関して、天然資源へのFDIにおいては限定的な効果しかもたらさないとして、アフリカにおける適切なFDI効果の欠如を指摘している。そして、受入国側の政府の役割について強調し、60年代以降の政府介入期と80年代以降の民営化に伴う政府の役割縮小期を比較しながら、ある程度政府の強いイニシアチブが必要であり、大陸の現実に即した経済政策を採ることなしに、「ビッグプッシュ」を実現することはできないと総括⁹⁸している。

また、石油生産と石油輸出の増加によって債務が拡大するということを証明した研究がある。それによると、原油収入が2倍になると対外債務が対GDP比43%、債務元利払い額が同31%増加するという⁹⁹。そしてその中で、現在G8や国際機関によってその推進が表明されている天然資源開発プロジェクトに警告を発している。

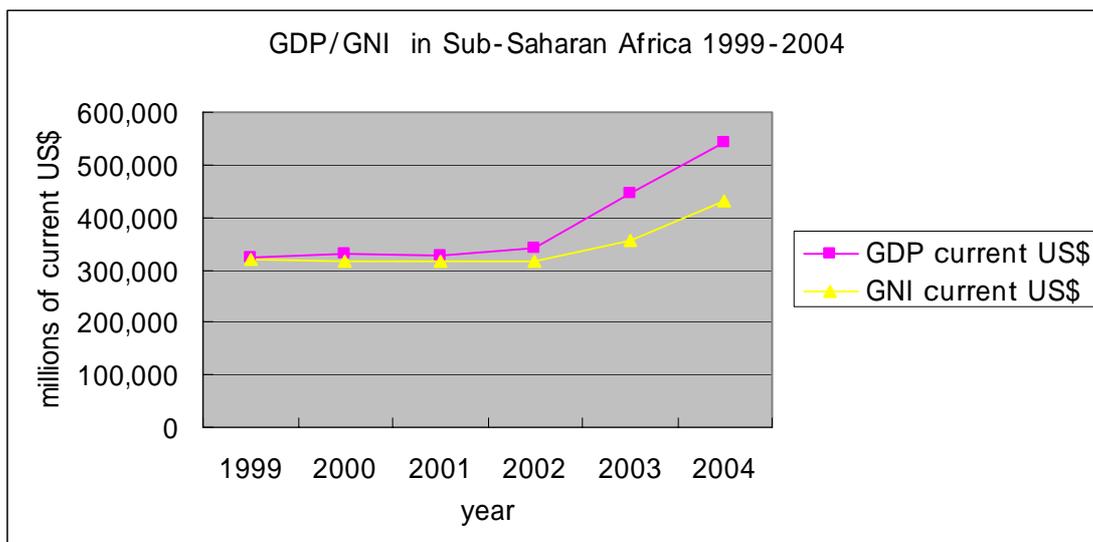
3 - 2 - 4 海外直接投資によるアフリカ大陸への影響

本節では、FDI 流入がこれまでアフリカ大陸経済に与えてきたと考えられる影響について見ていきたい。ここでは、FDI 流入による効果のひとつである受入国の GDP 増加を考慮に入れる。下図 6 は、1999 年から 2004 年までのサブサハラアフリカ全体の GDP・GNI の推移を表したものである。対アフリカ FDI が急激に上昇した時期を境に GDP と GNI が乖離傾向にあることが分かる。図 6 から読み取れる通り、GDP と GNI が乖離し始めるのは 2002 年以降である。一方、前掲の図からも分かる通り、対アフリカ FDI のピークは 2001 年である。つまり、FDI の急激な上昇と、それ以降の GDP の上昇は大きく関係していると考えられる。

図 6 サブサハラアフリカにおける GDP・GNI

⁹⁸ *Ibid.*, pp.82 - 83.

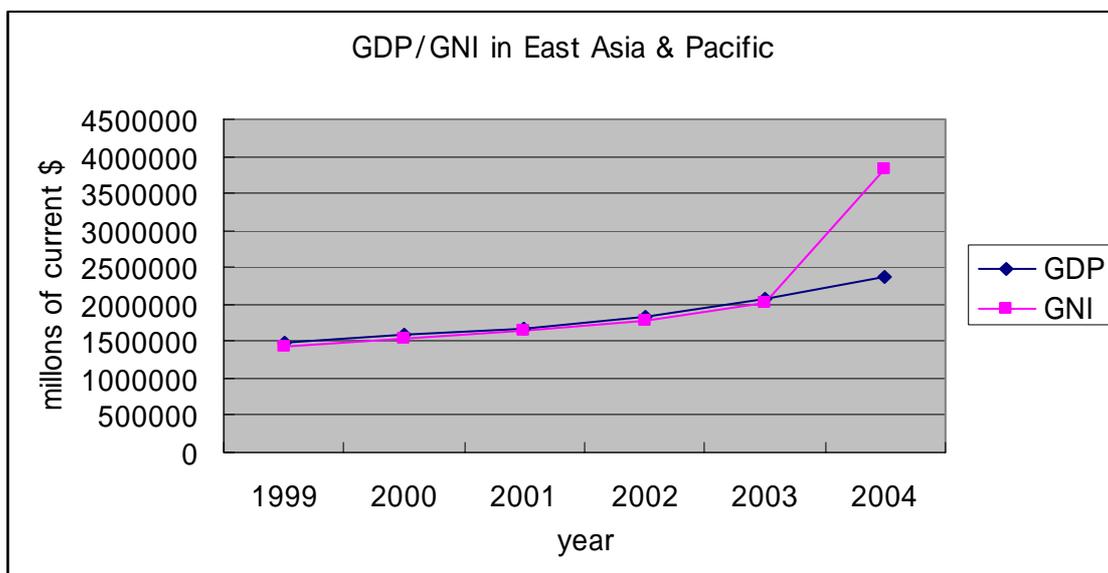
⁹⁹ 石油生産と債務増加の関係については、Stephen Kretzmann and Irfan Nooruddin (2005), Drilling into Debt - An Investigation into the Relationship Between Debt and Oil, (Oil Change International, The Institute for Public Policy Research and Jubilee USA)参照。 <http://www.ippr.org.uk>



(出所：world bank ホームページより筆者作成)

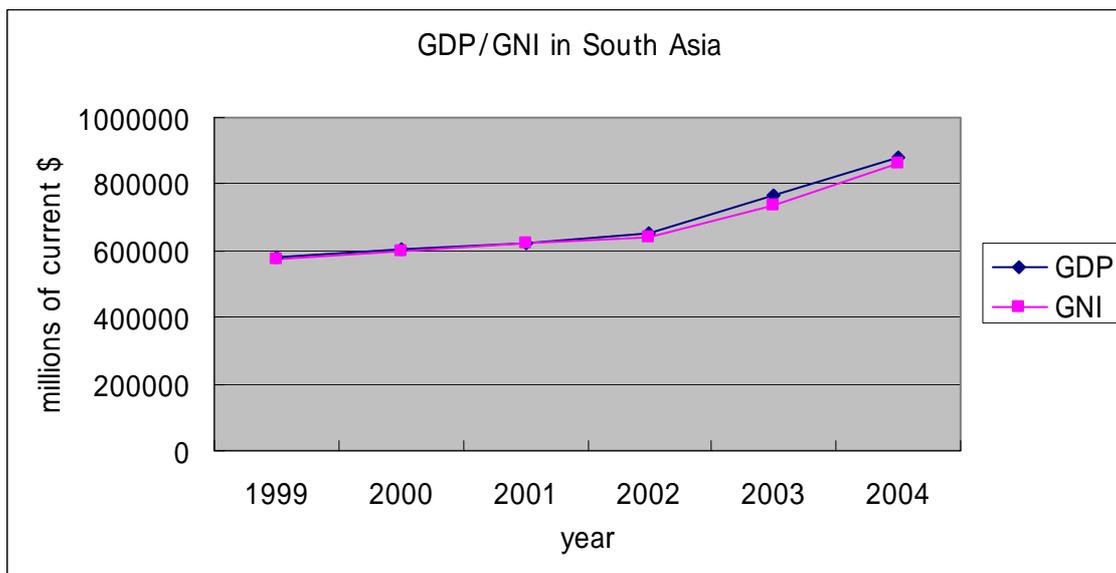
一方、東南アジア（図 7）、南アジア（図 8）、ラテンアメリカ（図 9）など他の途上国地域のデータを見てもこのような現象は見られず、どの地域でも GDP と GNI が連動して変化していることが分かる。また、東南アジア・大洋州の 2004 年の数値で見られる GDP が GNI が上回る現象は、日本を始めとする先進国で見られる現象でもあることから、これらの地域においては域内生産活動が、各国民の所得に反映され、場合によってはその額がさらに大きくなっているといえるだろう。

図 7 東南アジアおよび大洋州における GDP・GNI



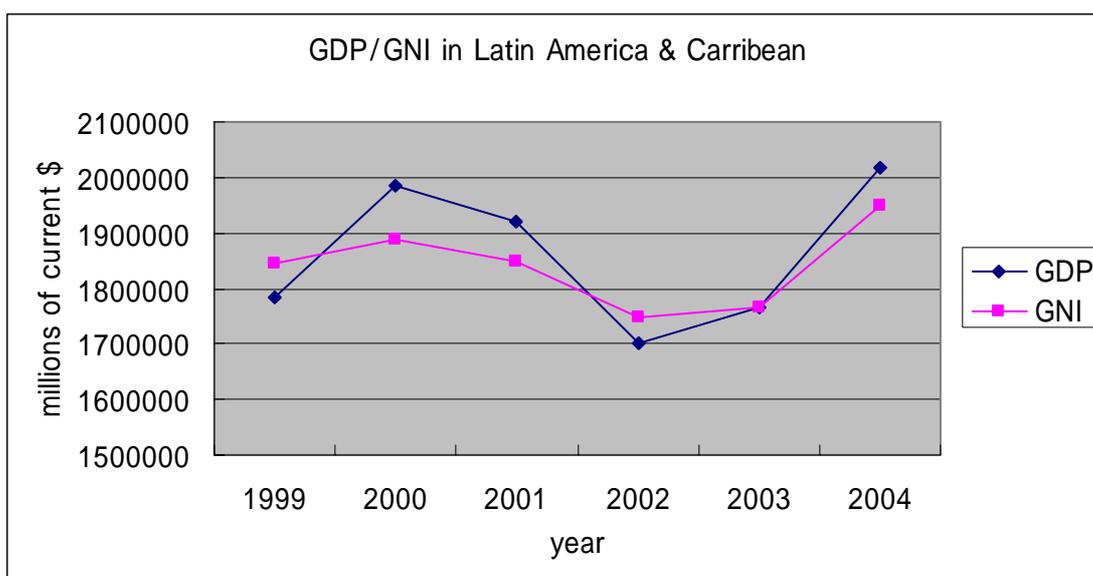
(出所：同上)

図 8 南アジアにおける GDP・GNI



(出所：同上)

図 9 ラテンアメリカおよびカリブ海における GDP・GNI



(出所：同上)

では、以上のようなアフリカにおけるGDPとGNIの乖離は何を示すのだろうか。前節で論じた通り、GDPとして表れる数値は海外の多国籍企業の生産活動を強く反映したものであるから、域内で生産されたものによる利益がアフリカの民衆に還元されることなく、海外資本のリターンとして域外へ流れてしまっているということがその要因として考えられるだろう。なおGNIも、GDP上昇率との差こそあれ、上昇はしている。これは多国籍企業に雇われた国民の賃金の増加分を反映しているといえるが、単純に全体の国民所得の増加、および彼らの生活水準の改善を示すものではない。なぜなら、その上昇には以下の点がよく

り強く反映されていると考えられるからである。第一に、域内の多国籍企業で働く先進国労働者が得る賃金のうち、海外へ送金された所得の増加である。第二に、多国籍企業で働く国内のエリートが得る賃金の増加である。また第三に、アフリカ人が域外で行った生産活動による利益・所得および資本のリターン¹⁰⁰である。よって、アフリカ大陸内でのアフリカ人自身の所得のみに注目した場合には、GNIは上記で示した数値よりもさらに低くなると考えられる。よって、上記の要因を排除して国内の一般市民の所得のみに注目した場合、GDPとGNIの差はさらに広がることが予想される。すなわち、FDIによるGDPの成長は必ずしも実際の国民の所得の増加、生活の改善につながるとは限らず、アフリカのGDP上昇がアフリカ人を取り残した形で起こっている側面は否定できない。

3 - 2 - 5 ケーススタディー

本節では、大陸の中でも多くの FDI を受け入れてきた国として赤道ギニアに焦点を当て、FDI の増加と経済指標の変化について概観する。また、地域統合機構として機能している ECOWAS について、地域統合の深化と域内資源開発がどのように行われてきたかについて論じる。

赤道ギニア¹⁰¹

赤道ギニア（正式名称：赤道ギニア共和国）は、赤道直下のギニア湾に浮かぶ島々と大陸部を含む、人口約 50 万人（2004 年時）の小さな国である。もともとポルトガル領であったものがスペインに譲渡され、68 年に独立した。もともと木材やココアの輸出国として知られていたが、92 年にビオコ島沖で油田が発見されて以来、原油生産に依存するようになった。また、近年新たな油田も発見されたことから赤道ギニアは石油ブームに沸いており、対赤道ギニア投資は急上昇を続けている。それによって 90 年代後半以降の経済成長率は目覚しく、97 年に 71%、2001 年に 65%の経済成長率を記録した。そのことは、下図 10 でも見られるような、GDP 額の急激な成長に表れている。この背景には、先進諸国による石油採掘企業の活発化があると考えられており、実際に 96 年にアメリカの石油会社モービルが原油生産を開始すると、アメリカを中心とした多国籍企業による採掘権争奪の動きが高まった。

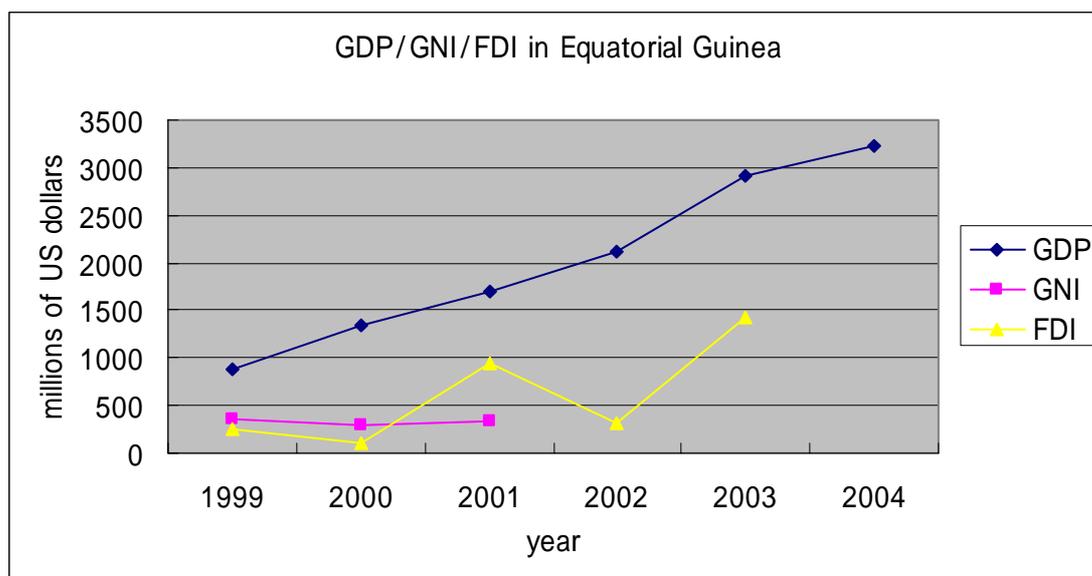
この急激な GDP 成長は、投資受け入れによる経済発展の成功例として取り上げられることが多い。しかし、このことは本当に国民の所得レベル及び生活レベルの向上を意味するのであろうか。実際には、国内の貧富の格差の拡大について多く指摘されている。図 10 に

¹⁰⁰ 現在アフリカ民間資産の約 40%が安全な投資先を求めて域外に逃避しており、90 年にアフリカ人が域外に保有していた資産は 3600 億ドルにものぼるといふ。Collier P. Hoeffler and A. Patillo (1999), “Fright Capital as Portfolio Choice,” *Policy Research Working Paper 2066*, (Washington D.C.; World Bank)参照。

¹⁰¹ 赤道ギニアは中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）および中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）に加盟している。これらの地域機構は旧フランス植民地およびCFAフラン圏の地域機構を受け継いだものである。各国で採掘された天然資源を輸送するためのインフラ整備は各地で進んでいるが、赤道ギニアは海面国であることから、それらのインフラを介さずに先進国へ輸送されているようである。

において特徴的なのは、FDI増加と共にGDPが急激に上昇しているにもかかわらず、より人々の所得レベル・生活レベルを反映するはずのGNIにはほとんど変化がないということである。GNIに関しては2002年以降のデータが得られていないが、急激に成長するGDPに対してGNIが大きく引き離されているであろうことは想像に難くない。

図 10 赤道ギニアにおける GDP・GNI・FDI



(出所：同上)

そこで実際に国民の生活水準を認識するための数値として、UNDPによる人間開発指数 (Human Development Indicator、以下HDI) を参照すると、そのランキングにおいて赤道ギニアは、131位(99年)、116位(2002年)、109位(2004年)、121位(2005年)と、変動しながらも常に低い順位に位置している。そのことから、GDPは急激に成長しているが、それが必ずしも国民の生活水準の急激な改善に効果をもたらしているとはいえないことが分かる¹⁰²。また、2004年の一人当たりGDP順位マイナスHDI順位は-(マイナス)103¹⁰³となっており、高いGDPに対して国民の生活水準の低さが顕著に現れている¹⁰⁴。

なお、GNIを上回るFDIの受け入れを経験した国はアフリカ大陸では赤道ギニアのみである。しかし、GDPがGNIを大きく上回る国家は多く、1999年から2004年を通して常にGDPがGNIを上回っている国家、およびFDIが増加し始めた時期以降GDPがGNIを逆転した国

¹⁰² ただし厳密に言えば、改善が見られないのはランキングであり、ランキングが上昇していないからといって必ずしも国民の生活水準が全く向上していないとはいえない。しかしながら、GDPの上昇が他の国に比べてここまで大きいのにランキングがほとんど変化しないということは、GDPの上昇は人々の生活水準の向上にはそれほど貢献していないといえるだろう。

¹⁰³ 国連開発計画(2004)、『人間開発報告書』、国際協力出版会、183頁。

¹⁰⁴ HDIの構成要素は平均寿命・教育・GDPである。HDIはGDPを反映したものであることから、高いGDPを達成しているのにHDIが改善しないということは、その背景に生活水準のさらなる悪化があることが予想される。

家はデータの得られた域内 50 カ国のうち、38 カ国¹⁰⁵である。実に 7 割以上の国において、赤道ギニアまではいかないにしろ、FDIの増加がGDP上昇につながりながらGNIには還元されていないという現象が起こっているのである。また、前掲の表 1 で示した 2003 年のアフリカにおけるFDI受入国上位 10 カ国のうち 4 カ国¹⁰⁶において、99 年から 2004 年までの 6 年間を通じてGDPがGNIを大きく引き離して上昇しており、GDP・GNIデータの得られなかったリビアを除いた他の 5 カ国¹⁰⁷においても、2001 年から 2003 年までの間にGDPがGNIを逆転している。

ECOWAS

西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）は、西アフリカの 15 カ国¹⁰⁸を網羅する地域機構である。これは植民地時代に宗主国あるいはアフリカに入植した白人の権益を維持・強化することを最大の目的として形成された、西アフリカ関税同盟が基盤となっている。そして各国の独立後、ECAの主導によりその地域経済協力機構創設の流れを受けて創設が目指されたものである。集団的自力更生を実現する機関として期待されたが、現実にはEUをモデルとした機構として誕生した。現在は、域内における経済活動の全分野で協力と開発を促進することを目的としており、農工業開発分野での協力、人・サービス・資本の自由移動、経済政策の調整、加盟国間での域外共通関税の設定を通じて、最終的には共同市場の創設を視野に入れている。

ECOWAS の主要輸出産品は原油、石油精製品などのエネルギー製品や金やダイヤモンド、ボーキサイトなどの鉱山資源、そしてココア、コーヒー、ナッツ類などの農業製品である。また比較的人口密度の高い国々で構成されており、豊かな天然資源と、3 つの生態学領域（aglo-ecological zone）を持っていることが特徴である。

ECOWAS では、その豊かな天然資源に近年注目が高まっており、アメリカを中心として多くの先進国の多国籍企業が投資を行っている。例えば西アフリカ最大の産油国であるナイジェリアを筆頭に、シエラレオネでは内戦終結後の 2003 年にアメリカ・スペイン・ナイジェリアの企業が試掘権を獲得、新政権が樹立したりベリアではアメリカ資本の今後の動きが注目されている。さらには、ギニアへの注目も高まっており、1998 年アメリカ企業がギニア湾の沖合に広大な面積の鉱区を取得したことから、アメリカ政府のコミットメントが強まっている。ギニア政府は、5 月にセネガルで近隣諸国のエネルギー関係者たちと原油に関する勉強会を、また 7 月下旬にはイランミッションを送りそのノウハウを学ばせており、地域全体で対原油投資の促進に力を入れている。

¹⁰⁵ うち、99 年から 2004 年を通じて常にGDPがGNIを上回り、現在拡大傾向にあるのは、アンゴラ・コンゴ・ジブチ・赤道ギニア・ケニア・ナイジェリア・スーダン・ザンビア・ガボンである。

¹⁰⁶ 赤道ギニア(2 位)・アンゴラ(3 位)・スーダン(4 位)・ナイジェリア(5 位)。

¹⁰⁷ モロッコ(1 位)・チャド(6 位)・南アフリカ(7 位)・アルジェリア(9 位)・チュニジア(10 位)。

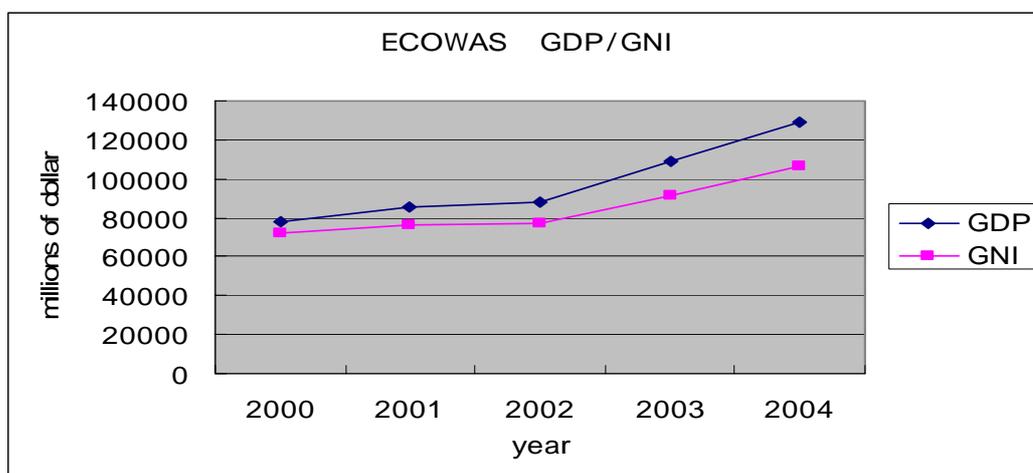
¹⁰⁸ ナイジェリア、ガンビア、ガーナ、ギニア、リベリア、シエラレオネ、カーボベルデ、ブルキナファソ、マリ、セネガル、ニジェール、コートジボワール、ベナン、トーゴ、ギニアビサオ。モーリタニアは 2000 年に脱退。

ECOWAS全体の全エネルギー資源の生産は 52 兆 9400 億Btu¹⁰⁹である。しかし域内でのエネルギー消費は 14 兆 8000 億Btuにとどまっており、生産量の大半である 40 兆Btuあまりが域外に輸出されている¹¹⁰。

さて、ECOWAS 全体の GDP および GNI の変化は下図 11 の通りである。双方とも、2002 年を境に上昇率が上がっていることが分かる。また、わずかながら GDP が GNI よりも高い上昇率を示している。また、図 12 を見ると 2002 年は ECOWAS で最も多くの FDI が流入した時期であることが分かる。2003 年に減少に転じているが、油田開発を背景に、今後の再上昇が予想されている。

ECOWAS 加盟の 15 カ国のうち内陸国なのは 3 カ国のみで、土地の起伏はフラットである。よって道や鉄道が建設しやすく、そのことが先進国の多国籍企業が多く進出することのできる要因となっている。2005 年 6 月からは、ナイジェリアで産出される天然ガスを隣国ベナン・トーゴ経由でガーナまで送るためのパイプラインが稼働しているなど、現地で採掘された天然資源を運搬するためのインフラ建設が進んでいる。ECOWAS は 2003 年に、ナイジェリア・ベナン・トーゴ・ガーナにセネガルを加えた国をダカールに集め、現地のパイプラインのマネージメントを共同で行う西アフリカガスパイプライン機関(WAGPA)を設立した。このようなパイプライン建設事業は、西アフリカにおける地域統合を促進し、西アフリカにおけるエネルギー事業への投資をさらに呼び込むことが期待されるとして、他の ECOWAS 加盟国も大きな関心を寄せているという。

図 11 ECOWAS における GDP・GNI

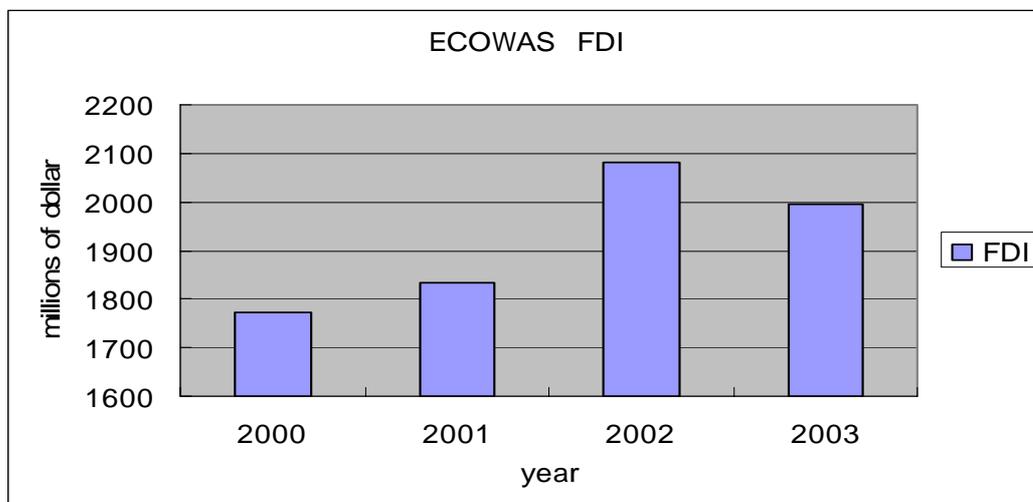


(World Bank ホームページより筆者作成)

¹⁰⁹ British Thermal Unit : 英国熱量単位。1 ポンドの水を回 1 度以上上昇させるのに要する熱量。

¹¹⁰ Energy Information Administration参照。 <http://eia.doe.gov>

図 12 対 ECOWAS FDI



(出所：同上)

では、域内の民衆の生活レベルはどのように変化しているのだろうか。

HDIを見てみると、域内 14 カ国¹¹¹のうち、95 年から 2005 年までのランキングが落ちている国は、9 カ国にもものぼる。特にナイジェリアは、142 位 (95 年)、151 位 (98 年)、152 位 (2002 年)、158 位 (2005 年) と、年々下位に下がっている。しかし同国は、ECOWAS 内でも最大の経済規模を持つ国であり、域内でも最も多くの FDI を受け入れ、下図 13 の通り高い GDP 成長率を達成している国でもある。2004 年、ECOWAS 全体の GDP は 1281 億ドルに達したが、そのうち 721 億ドルはナイジェリアが占めるなど、域内でのナイジェリアのプレゼンスは非常に高い。それにもかかわらず、実際の国民の生活水準は依然として低いままなのである。赤道ギニアの事例でも検討した一人当たり GDP 順位マイナス HDI 順位の数値を見ても、95 年に 15、2001 年に 13 だったものが、2005 年には 2 にまで減少している¹¹²ことから、高い GDP 成長にもかかわらずここ数年で国民の生活水準が相対的に悪化していることが分かる¹¹³。

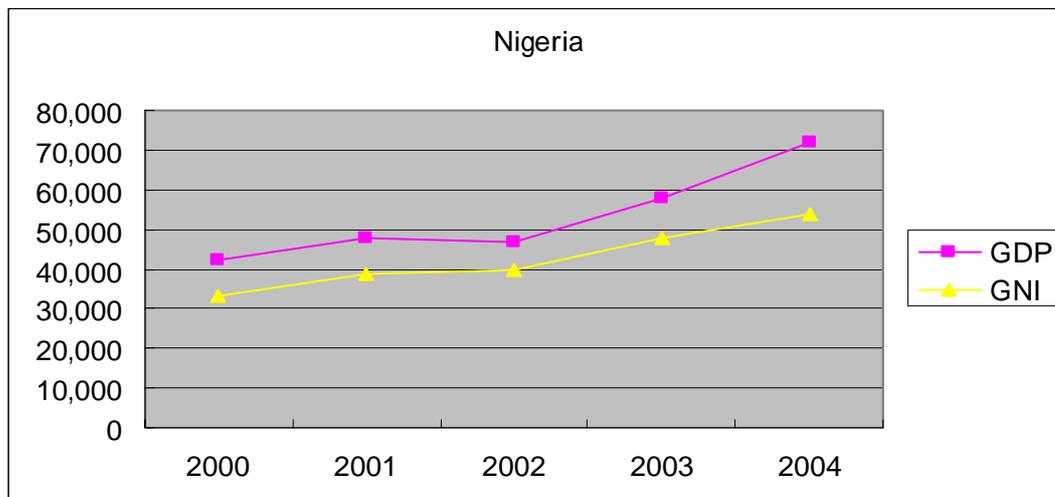
¹¹¹ リベリアのデータは得られなかった。

¹¹² UNDP (2005), *Human Development Indicator 2005* 参照。 <http://www.undp.org>

¹¹³ ナイジェリア以外では、アフリカ 33 カ国において、一人当たり GDP 順位 - HDI 順位がマイナスであった。また、その絶対値は鉱物資源依存国および多くの FDI を受け入れている国においてより高い傾向にあり、前掲の 2003 年 FDI 上位 10 カ国のうち、データのないリベリアを除く 8 カ国でマイナスの数値を記録している。順位ごとに見ていくと、モロッコ (-16)、赤道ギニア (-93)、アンゴラ (-34)、スーダン (-6)、ナイジェリア (2)、チャド (-19)、南アフリカ (-68)、アルジェリア (-20)、チュニジア (-20) である。

UNDP (2005), *op.cit* 参照。

図 13 ナイジェリアにおける GDP・GNI



(出所：world bank ホームページより筆者作成)

さて、前述の赤道ギニアおよびナイジェリアのケースを見てみると、GDPなどの指標の上昇は必ずしも実際の民衆の生活改善を反映するものではないということが分かる。そして高いGDP成長率は国内の貧困を隠すことがあるという危険性も指摘できるだろう。そのように考えると、HDIが国民の所得を表すGNIでなく、国内生産を表すGDPを反映しているということは、HDIは貧困者の実際の生活水準を的確に表していないという可能性も考えられる。なぜなら、GDP増加は域外アクターの資本のリターンを大きく反映するものだからである。世界銀行などの国際機関では、近年のアフリカ大陸のGDP指標に見る経済指標の上昇に対し、好意的な見解がなされるようになった。しかしながら、それらが国民の所得や生活環境にどれだけ貢献しているかという分析は少なく、GDP成長が何を意味するのかについてもほとんど言及されていない。このことは、本当に厳しい生活環境におかれている貧困者の、更なる周縁化につながると考えられる。

結論

アフリカにおける地域統合政策は、その崇高な理念にもかかわらず、本来の開発目標を達成できないままである。地域主義が台頭した時代、ヨーロッパでの経済協力・統合が深化し、アフリカでもそれが可能であるとの希望的観測が多くの研究者の中で共有されていた。しかし、それは理念だけが先走りし、実際の大陸の状況を深く鑑みていなかったように思われる。その結果、先進国への依存・従属関係を解消するどころか、より深めることとなり、独立当初の開発目標は忘れ去られることとなってしまった。

問題視されるのは、序論でも述べたとおり、地域統合の目的と位置づけの変化であろう。かつてはアフリカ独自の経済発展の手段として経済協力・統合が目指されてきたわけだが、いつの間にか目的が FDI の誘致となり、そのために地域統合を推進しようという傾向が生まれているように思われる。このことは、自力更生型の発展や、「アフリカ独自の発展」の基盤の喪失を示してはいないだろうか。

植民地時代を経験したアフリカ諸国にとって、旧宗主国の多国籍企業のコントロール下にあった生産要素に対する国家のオーナーシップ・コントロールを自身の手に取り戻すことが、独立以来各国の経済発展戦略の基盤であった。そしてそれを達成する手段として、域内協力・統合政策が推し進められてきたのである。しかしながら現実には、多くのアフリカ諸国はグローバル経済への統合を通して、現存するあるいは潜在的な土着の企業を犠牲にする形で、より強い多国籍企業の支配下におかれるような事態となってしまった。このような問題に対する指摘は、途上国間の地域統合が活発化した 60 年代以降にもなされていた¹¹⁴にもかかわらず、SAPからNEPADへの流れの中で省みられなくなってしまった。

本論文を通じて筆者が特に強調したい点は、現在の開発戦略は、LPA で目指されていた「域内の天然資源をアフリカの手によってアフリカ開発のために最大限活用する」という本来の域内発展の方向性から大きく外れているということである。アフリカ大陸が有する豊富な資源を自らの経済活動に最大限活用することができないだけでなく、そのほとんどを先進国に収奪されてしまうことは、先進国との垂直的経済関係の継続を示しているといえないだろうか。現地の人々の発展を考えるならば、結果的に彼らの有している豊かな資源を域外に収奪することとなる対天然資源 FDI はある程度規制されるべきであり、それら資源は彼ら自身の経済活動の中で使用されなければならないだろう。また、例え FDI 流入や天然資源輸出によって GDP 値が増加したとしても、それらが多国籍企業に席卷されてもたらされたものであるならば、それは「アフリカ独自の発展」とはいえないのではないだろうか。

2005 年 12 月に、ナイジェリアの石油パイプラインが現地の反政府組織によって爆破された。この騒乱は 2006 年 1 月現在なお継続しており、現地で活動するイギリス・オランダのロイヤル・ダッチ・シェルの採掘事業が打撃を受けている。襲撃を行っている反政府組

¹¹⁴ Axline, *op.cit.*, pp.97.

織は、「ナイジェリアには豊富な石油資源があるにもかかわらず、石油収入が国民に還元されていない」と主張しており、進行する資源開発と現地の住民との摩擦が激しく露呈している。彼らの主張は、前章の図6で見た、GDPとGNIの乖離およびGNIの不平等分配の問題と深く結びついているように思われる。

前章でも論じたように、GDP成長率重視の開発目標にも大きな危険が孕んでいるといえる。Adedejiは、アフリカのような経済構造を見る際、GDPによって計られる経済成長率には注意しなければならないとしている。彼は、トリックルダウンに基づく経済成長、貧困削減に懐疑的であり、アフリカにとって最も必要なことは、単なる成長ではなく、依存型経済を自力更生型のものに変革することであると述べている¹¹⁵。前述の通り、NEPADでは7%のGDP上昇が目標として掲げられている。しかし、それによって実際の貧困者の生活レベルを反映することのできない指標のみを追従することにもつながる。現在行われているようなFDI誘致に基づく開発戦略は、GDP成長を意識したものであるといえ、それ自体が経済成長および貧困の解消とみなされるのは危険なことである。

現在の開発戦略の潮流を見る限り、自力更生型への変革はおろか、より対外依存・従属型の経済に傾倒しているように思われる。植民地時代は、その対象が宗主国であったのに対し、現在はそれが各国の多国籍企業となっている。アフリカ諸国と多国籍企業の関係は、国家間のそれと比べてさらに複雑なものである。これによって、アフリカ大陸が新たな植民地的構造下に組み込まれてしまうという危険性は否定できない。

そこでとられるべき策として考えられることは、FDI流入を一定量規制しながら、各地域が外国企業の参加や技術の伝播を制限し、あるいは排除すべきセクターの指定を行うことであろう¹¹⁶。また、経済基盤が未発達のアフリカ諸国においては、政府の役割が必然的に重要になってくるだろう。そのような意味で、SAPからNEPADへと続く政府の役割軽視の方向はアフリカに更なる混乱をもたらすと考えられる。

ここで再びMazzeoの議論に立ち戻って、「地域協力」と「地域統合」という二つの概念を区別する必要があるだろう。「地域協力」は、ある共通の目標に対する各国のコミットメントを伴う、あらゆる国家間活動を示す、漠然とした言葉である。一方「地域統合」は、国際組織の中での、各国家ユニットによる政策決定権限の共有プロセスとその結果として定義される¹¹⁷。Mazzeoによる「統合」と「協力」の概念を明確に区別して地域協力から統合のイメージを払拭すべきであり、国家の自立こそ最重要項目であるから地域協力は国家の自立と自力更生を強化することを第一目的としなければならない¹¹⁸という指摘は、現在のアフリカ開発戦略において重要な示唆となると考える。

また、地域統合を国境を超えたアフターの協力・協調行動とするならば、各国の民衆・

¹¹⁵ .K.B Asante, (1991) *op.cit* p.4.

¹¹⁶ 例えば、CARICOMによる「海外投資および技術の発展に関する協定」に見られるような規制など。

¹¹⁷ Isebill V. Gruhn (1984), "The Economic Commission for Africa" in Domenico Mazzeo ed. *op.cit*, pp.30.

¹¹⁸ Domenico Mazzeo ed. (1984), *op.cit*, pp.233.

貧困者同士の水平的なつながりについてより注目が集められるべきであろう。地域統合政策によって進められている国境を超えたインフラ整備などの大規模プロジェクトの策定に当該国の国民が関わることは当然の権利であるし、その権利なくして貧困の解消、彼らの生活改善は実現しない。また、もしアフリカの地域協力・統合政策が民衆の手によって進められるものとなれば、それこそ「アフリカ独自の発展」につながる動きとなるのではないか。

今後の課題

アフリカ研究においては、そのデータの不足の問題が常に付きまとう。アフリカ各国の国内データは制限されたものしかない。したがって本研究では、国内所得格差が実際どの程度拡大し、国民の生活水準がどの程度悪化しているのかなど、詳細に分析することはできなかった。今後、GDP など国家のマクロ経済指標の改善を背景に、国内の貧困問題が隠れてしまう危険性は否定できない。国家間の地域統合が深化する中で、もう一度各国内の民衆に目を向ける動きに注目していかななくてはならない。また、3章で提示した GDP と GNI の乖離に関して、その差が示すものを実際のデータを用いて詳細に実証していくことが今後の課題となるだろう。

参考文献リスト

【日本語文献】

- 浦野起央『アフリカの国際関係』南窓社、1992年
- 大林稔「NEPADはアフリカの未来をひらけるか」大林稔編『アフリカの挑戦 - NEPAD』昭和堂、2003年
- 小田英郎『現代アフリカの政治とイデオロギー』慶応通信、1982年
- 小野充人「アフリカ開発の現状と課題」『ITI季報』2001年、no46
- 佐藤誠「NEPADをめぐるリーダーシップとパートナーシップ」大林前掲書
- 武内進一編『現代アフリカの紛争 - 歴史と主体 - 』アジア経済研究所、2000年
- 平野克己「アフリカの貧困」絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編『貧困と開発』日本評論者、2004年
- 藤本義彦「アフリカの地域協力体制」大林前掲書
- 正木響「アフリカにおける経済発展戦略の転換と地域経済の深化 - NEPADの意義を再考しながら」『釧路公立大学地域研究』第12号、2003年
- 山本吉宜『国際的相互依存』東京大学出版、1989年

【英語文献】

- Adedeji, Adebayo, Indigenization of African Economics, (African Publishing Company, 1981)
- Adedeji, Adebayo, “The Monrovia Strategy and The Lagos Plan of Action: Five Years After,” in Adebayo Adedeji and Timothy Shaw (eds.), Economic Crisis in Africa, (Lynne Rienner Publishers, 1985)
- Adedeji, Adebayo, KEYNOTE ADDRESS..From the Lagos Plan of Action to the New Partnership for African Development and From the Final Act of Lagos to the Constitutive Act: Wither Africa?, (The African Forum for Envisioning Africa, April, 2002)
- Adedeji, Adebayo, “The ECA: Forging a Future for Africa,” in The UN Regional Commissions, Unity and Diversity in Development Ideas: Perspectives, (Indiana University Press, 2004)
- Asante, S.K.B., “Development and Regional Integration since 1980,” in Adebayo Adedeji and Timothy Shaw (eds.), Economic Crisis in Africa, (Lynne Rienner Publishers, 1985)
- Asante, S.K.B, African Development: Adebayo Adedeji’s Alternative Strategies, (Hans Zell Publishers, 1991)

- Axline, W. Andrew, "Underdevelopment, dependence and integration: the politics of regionalism in the Third World," International Organization, Vol.31, No.1, (1977)
- Browne, Robert S. and Cummings, Robert J., The Lagos Plan of Action vs The Berg Report: Contemporary Issues in African Economic Development, (Washington University African Studies Program, 1984)
- Diouf, Makhtar, "The Essential Role of Regional Integration and Subregional Institutions in African Economic Co-operation and Integration" in Adebayo Adedeji, Owodunni Teriba and Patrick Bugembe (eds.), The Challenge of African Economic Recovery and Development, (Frank Cass, 1991)
- Frynas, Jędrzej George, "Social and Environmental Litigation Against Transnational Firms in Africa," The Journal of Modern African Studies, Vol.42, No.3, (2004)
- Gruhn, Isebill V., "The Economic Commission for Africa" in Domenico Mazzeo (ed.), African Regional Organizations, (Cambridge University Press, 1984)
- Hoeffler, Collier P. and Patillo, A., "Fright Capital as Portfolio Choice," Policy Research Working Paper 2066, (The World Bank, 1999)
- Kretzmann, Stephan and Nooruddin, Irfan, Drilling into Debt: An Investigation into the Relationship Between Debt and Oil, (Oil Change International, The Institute for Public Policy Research and Jubilee USA, 2005)
- Leyshon, A., The Transformation of Regulatory order: Regulation the Global Economy and Environment, (Geoforum,23, 1992)
- Li, Iiaoying and Liu, Xiaming, "Foreign Direct Investment and Economic Growth: An Increasingly Endogenous Relationship," World Development, Vol.33, No.3, (2005)
- Makhan, Vijay S., Economic Recovery in Africa: the paradox of financial flows, (Palgrave Macmillan, 2002)
- Mansfield, Edward D. and Milner, Helen V., "The new Wave of Regionalism," International Organization, Vol.53, No.3,(1999),
- Marcus, Mildred Rendl and Marcus, Edward, Investment and Development Possibilities in Tropical Africa, (Arno Press, 1977)
- Mazzeo, Domenico, African Regional Organizations, (Cambridge University Press, 1984)
- Mengisteab, Kidane and Logan, B. Ikubolajeh, Beyond Economic Liberalization in Africa, (London:Zed, 1995)
- Rasheed, Sadig and Sarr, Makha D.N., "From Lagos Plan of Action to the Thirteenth Special Session of The United Nations General Assembly," in Adebayo Adedeji, Owodunni Teriba and Patrick Bugembe (eds.), The Challenge of African Economic Recovery and Development, (Frank Cass, 1991)

- Rood, Leslie L., "Nationalization and Indigenization in Africa," The Journal of African Studies, Vol.14, No.3, (1976)
- Schmitter, Philippe, "A Revised Theory of Regional Integration," International Organization, Vol.24, No.4, (1970)
- Todaro, Michael and Smith, Stephan C., Economic Development, (Addison-Wesley, 2002)

【フランス語文献】

- Hélène d'Almeida-Topor, L'Afrique aux 20e siècle, (Armand Colin, 1993)
- Pierre FONTANEAU "La possibilité de développement économique des pays d'Afrique
Le Développement Africain-L'Investissement en Afrique, (L'Institut d'Études du développement Africain, 1961)
- Louis DEBAY "Les garanties accordées aux investissements étrangers dans les pays africains de langue française," Le Développement Africain-L'Investissement en Afrique, (L'Institut d'Études du développement Africain, 1961)
- CNUCED, Le développement économique en Afrique-Repenser le rôle de l'investissement étranger direct, (Nations Unies, 2005)

【国際機関レポート】

- African Development Bank, "International Investment in Africa, Trend and Opportunities," Private Sector Working Series, No.1, (Abidjan; African Development Bank, 2002)
- ECA, Republic of Senegal-One People-One Goal-One Faith Omega Plan for Africa
- OECD Global Forum on International Investment, New Horizons for Foreign Direct Investment, (Paris; OECD, 2002)
- OECD, Regional Integration, FDI and Competitiveness in Southern Africa, (Paris; OECD, 2004)
- Organization of African Unity, Lagos Plan of Action for the economic development of Africa, 1980-2000,
- The World Bank, Sub-Saharan Africa from Crisis to Sustainable Growth-A Long Term Perspective Study, (Washington D.C; World Bank, 1989)
- Third African Development Forum , Defining Priorities for Regional Integration, (ECA, 2002)
- UNCTAD, Trade and Development Report, (New York; United Nations, 1998)

UNCTAD, World Investment Report, (New York; United Nations, 2005-a)

UNCTAD, Economic Development in Africa-Rethinking the Role of Foreign Direct Investment, (New York; United Nations, 2005-b)

【インターネットソース・各機関ホームページ】

外務省 <http://www.mofa.co.jp>

AIDC (Alternative Information and Development) <http://www.aidc.org.za>

African Union <http://www.africa-union.org>

Economic Commission for Africa <http://www.uneca.org>

Energy Information Administration <http://eia.doe.gov>

IMF <http://www.imf.org>

Institute for Public Policy Research <http://www.ippr.org.uk>

IPS (InterPress Service News Agency) <http://ipsnews.net/Africa>

Le Monde Diplomatique <http://www.monde-diplomatique.fr>

NEPAD <http://nepad.org>

OECD <http://www.oecd.org>

The World Bank <http://www.worldbank.org>

UNCTAD <http://www.stats.unctad.org>

UNDP <http://www.undp.org>